

Creating a sustainable tomorrow



# Sustainability Report 2024

南海化学 サステナビリティレポート 2024



# 人と地球の未来のために、 問いつづける。解きつづける。

南海化学グループは100年以上にわたり、身近に存在する「水と塩」を原料とし、工業薬品・医薬品・食品添加物、水処理剤、農薬などの生活に欠かせない化学薬品を提供し続けてきました。

そして現代、化学メーカーとして培った知見を基に、半導体工場などから排出される廃硫酸などのリサイクル事業を拡大させています。社会や地球環境が必要とする商品・サービスとは何か、実現させるにはどのような技術が必要か。「?」「!」を組み合わせたロゴデザインを掲げる当社グループは、“問いつづけ、解きつづける”姿勢で、社会に欠かせない存在であり続けます。

## 南海化学グループの5つの事業

### 基礎化学品事業



無機工業薬品事業



水処理殺菌消毒剤事業

### 環境リサイクル事業



水処理剤事業



硫酸リサイクル事業

### 機能化学品事業



健食事業

### アグリ事業



農薬事業

### 塩事業



塩事業

## 目次

### 南海化学アウトライン

- 2 こんなところで南海化学
- 3 変革する100年企業
- 4 企業理念とサステナブル経営
- 5 企業概要(財務、非財務)

### トップメッセージ

- 6 収益基盤の強化と環境リサイクル事業の拡大で「次の100年」に向け、さらなる成長を  
南海化学 代表取締役社長執行役員 杉岡伸也

### 価値創造

- 11 価値創造プロセス
- 12 南海化学の強みと主力事業：酸やアルカリの扱い
- 13 新規事業とポジティブインパクト：環境リサイクル事業

### サステナブル経営の推進

- 14 サステナビリティ推進体制  
中期経営計画におけるサステナブル経営推進の重要テーマ マネジメントシステム
- 15 レスポンシブル・ケアコードに関連する南海化学グループの方針および主な取り組み
- 16 「環境と安全」についての基本理念と基本方針 「環境と安全」の目標

### 環境〈Environment〉

- 17 環境保全についての考え マテリアルフロー 地球温暖化防止対策 環境対策投資
- 18 廃棄物の削減 化学物質排出量削減 大気汚染防止 水質汚濁防止

### 社会〈Society〉

- 19 人権の尊重、労働関係法令・就業規則の遵守 職場環境 安全管理
- 20 安全に向けて：工場を中心とした日常活動 物流の事故防止 緊急時訓練の実施
- 21 健康経営・衛生管理 人材育成
- 22 ダイバーシティについて 女性活躍推進タスクフォース 表彰・認証
- 23 化学品安全情報 社会との対話

### ガバナンス〈Governance〉

- 24 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
- 25 コーポレートガバナンスに関する各組織
- 26 取締役
- 27 リスクマネジメント リスクマップ リスクマネジメント体制 影響度の高いリスクへの対応
- 28 コンプライアンス 体制の整備 内部通報制度 反社会的勢力排除 行動規範  
コンプライアンス教育 インサイダー取引規制セミナー

### データ

- 29 財務データ 経営成績・財務状況・キャッシュフローの状況
- 30 会社概要

### 本報告書の対象について

報告対象期間：環境保全データは2023年4月から2024年3月を対象期間としています。報告内容には一部当該対象期間以前もしくは以降の活動も含まれます。

報告対象組織：各種データは南海化学株式会社国内工場を対象としています。その他の報告については南海化学グループ全体の情報を記載しています。

報告対象分野：環境安全活動、環境パフォーマンスデータおよび持続可能な社会への貢献を目指した各種取り組みを中心にまとめています。

### 参考にしたガイドライン

IIRC(International Integrated Reporting Council)：国際統合報告評議会  
国際統合報告フレームワーク(IIRCフレームワーク)

発行：2024年12月

# こんなところで **南海化学**

南海化学グループは、地域社会のさまざまなシーンにおいて、安全で高品質な化学製品を提供しています。工業薬品や医薬品、食品添加物、水処理剤、農薬、健康をサポートするサプリメントなど、「こんなところで南海化学!？」の一例を紹介します。

### 苛性ソーダ

**用途** 基礎化学品原料 **利用シーン** 工場

上下水道や工業排水の中和剤としての利用をはじめ、リチウムイオン電池、製紙パルプ、樹脂、石けん、洗剤の原料などに使われています。

### 次亜塩素酸ソーダ

**用途** 消毒 **利用シーン** 運動施設、浴場、家庭

除菌・消毒・漂白を目的として、紙・パルプ・織紙などの漂白、上下水道や浴場・プール、食品加工・衛生、工場の廃水処理などに使用されています。

### 硫酸

**用途** 基礎化学品原料 **利用シーン** 工場（製油所）

石油触媒、染料、化学肥料、繊維、樹脂、金属加工、製紙パルプなどの工業分野において幅広く利用されています。

### 硫酸ばんど・ポリ硫酸第二鉄

**用途** 凝集剤 **利用シーン** 下水処理場

汚れた水の濁り・浮遊物の凝集・沈殿を目的として、工場排水、上下水道、ごみ焼却処理、汚泥脱水、し尿処理などの分野で利用されています。

### ポリ塩化アルミニウム

**用途** 凝集剤 **利用シーン** 浄水場

水の中の細かいごみを集め、沈殿や濾過によって水をきれいになります。川の水を飲料水に利用したり、下水を浄化したりするために使われます。

### 塩（食用塩・融雪塩など）

**用途** 食品、融雪、洗浄 **利用シーン** 家庭、工場、屋外

塩には調味料としての役割の他、殺菌や防腐効果もあります。当社の製品は食用、凍結防止剤、土壌処理、イオン交換樹脂再生、飼料など幅広く利用されています。

### 酢酸ナトリウム

**用途** 食品、織業 **利用シーン** 食品加工施設

食品加工における酸味・酸度の調整、pH調整、日持ちの向上などの特徴・用途があり、さまざまな加工食品や酸性調味料などに使われています。

### グルコサミン塩酸塩

**用途** 一般食品、健康食品、動物用食品 **利用シーン** 個人

軟骨の構成要素であるアミノ糖の一種。当社の高度な精製技術により、不純物を徹底的に除去したグルコサミンを提供しています。

### トリクロロイソシアヌル酸（スウィーパー）

**用途** 一般水処理、除菌、防藻 **利用シーン** 家庭、浄化槽

トリクロロイソシアヌル酸を主成分とした有機塩素系水処理剤です。豊富なラインナップで、浄化槽やさまざまな使用目的に合わせてお選びいただけます。

### ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム（スターダイクロン） トリクロロイソシアヌル酸（スタートリクロン）

**用途** 殺菌・消毒 **利用シーン** プール

清潔で安全なプールの快適環境づくりをサポートします。豊富なラインナップで、遊泳用、学校用などあらゆるニーズに対応します。

### 高度さらし粉（スタークロン）

**用途** 殺菌・消毒 **利用シーン** プール

清潔で安全なプールの快適環境づくりをサポートします。豊富なラインナップで、遊泳用、学校用などあらゆるニーズに対応します。

### 土壌くん蒸剤（クローピクリン）

**用途** 農薬 **利用シーン** 圃場

野菜、たばこ栽培などの連作障害を要因とするさまざまな土壌病害から作物を守り、農作物の安定生産をサポートします。

# 変革する100年企業

## ～南海化学の歴史～

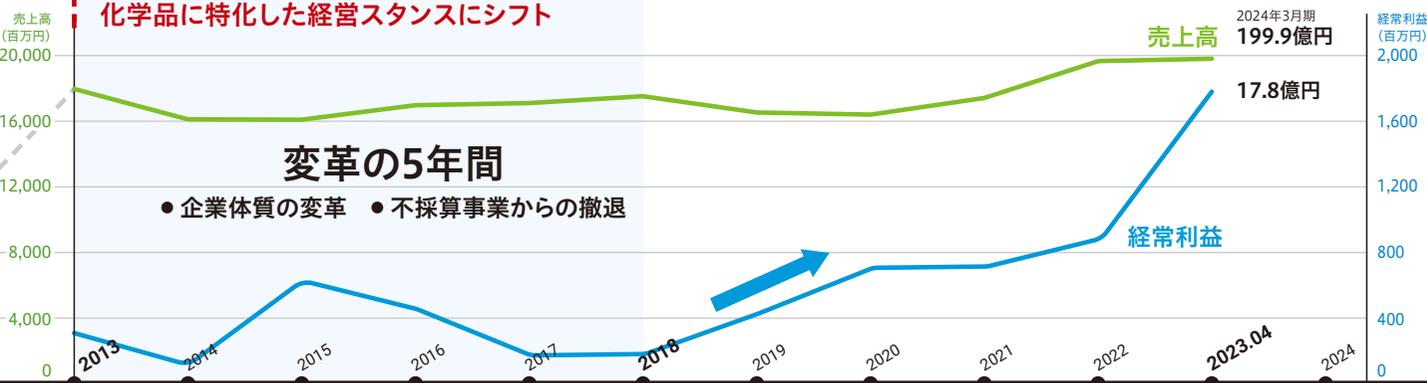
南海化学グループは、その時々の社会情勢や環境の変化に応じて、さまざまな事業を展開してきました。2013年には、MBOによる中山製鋼所からの独立を機に、それまでのプロダクトアウト型経営からマーケットイン型経営への転換を図りました。近年は環境意識の高まりによるニーズを捉え、環境リサイクル事業に注力し、収益基盤のさらなる強化に取り組んでいます。

中山製鋼所グループ(プロダクトアウト型経営)

南海化学グループ(マーケットイン型経営)

顧客ニーズへの柔軟な対応を目指し、  
化学品に特化した経営スタンスにシフト

新たな変革 環境リサイクル事業に注力



### 変革の5年間

- 企業体質の変革
- 不採算事業からの撤退

1906 1907 和歌山市鳳島でルブラン法によるさらし粉製造開始  
**南海硫肥創業**(南海化学の前身)

1939 中山製鋼所と合併

1959 1965 廃硫酸はい焼による硫酸製造開始  
土佐工場で高度さらし粉の製造開始

1990 1997 1998 1999 2000 2002 2003 2006 2010  
資本金2億700万円に増資 研究総合センター新設  
塩素化イシシアル酸原体製造ライン完成  
本社・小雑賀工場・青岸工場SO<sub>2</sub>認証取得  
本社・土佐工場SO<sub>2</sub>認証取得  
資本金3億300万円に増資 東京オフィス開設  
エヌエムソルト設立 一般用塩の製造販売開始  
土佐工場(本社会)ISO9001品質/認証移行  
富士アミドケミカルを子会社化 グルコサミン販売開始  
社名を南海化学と改称 エヌシー環境設立  
エヌエムソルト新工場完成

2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023.04 2024  
南海化学グループ誕生(中山製鋼所から資本独立)  
資本金増資(4億54百万円)  
関西(大阪S.P)生産拠点の増設  
東京オフィスを拡張、主力営業拠点に  
和歌山工場に省エネ型複極式電解槽を導入  
高晒乾燥装置増強  
酢酸ナトリウム包装設備を増強  
執行役員制度導入  
エヌエムソルト 融雪塩の製造販売拠点を拡大  
内部監査室(現・監査部)発足  
エヌエムソルト新工場完成  
産業廃棄物中和処理の合併会社(サンワ南海リサイクル)設立  
山藤を吸収合併、京都支店を開設  
監査役会設置(社外取締役・社外監査役の就任)  
南海化学アールアンドデイを吸収合併(研究開発部門発足)  
興南産業を吸収合併  
熱膨張性鉛(TEG)事業の合併会社(ATNクラフタイト・テクノロジ)設立  
監査役設置(社外取締役等委員会設置)監査役会へ移行  
水酸化ソーダ製品のタンク増設による出荷体制を強化  
サンワ南海リサイクル混練設備竣工  
東京証券取引所スタンダード市場へ上場  
土佐工場高塩素原料水洗事業の稼働開始  
和歌山工場排水処理設備の増強



1929年当時の和歌山杉ノ馬場営業所



1955年頃、和歌山工場の試験分析室の様子



研究総合センター



和歌山工場電解設備



エヌエムソルト工場建屋



エヌシー環境全景



サンワ南海リサイクル設備



2023年4月東証スタンダード市場へ上場



土佐工場で資源循環型脱塩事業が稼働開始



和歌山工場の排水処理設備

# 企業理念とサステナブル経営

## 企業理念とサステナビリティに関する考え方

南海化学グループは、「化学品事業を通じて地球環境と豊かな社会の創生に貢献する」という企業理念のもとに事業活動に取り組んできました。1906年の創業以来、基礎化学品の製造を通じて数々の技術を蓄積し、永きにわたって人々の快適な生活を支え、顧客の信頼に応えてきた歴史は、「水をつくり（上下水道への貢献）、土を活かし（農業用土壌改良への貢献）、人を育む」という現在の経営に生かされています。

環境・社会課題の解決を志向した事業領域の拡大と事業構造の変革により成長軌道を築き、安定的かつ持続的な利益成長を通じて企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しており、1959年に開始した廃硫酸ばい焼による硫酸リサイクル事業は、事業そのものがサステナビリティと直結しています。環境リサイクルの先駆者として今後も継続的、発展的に事業を進めていくことが、環境負荷の削減に寄与し、ステークホルダーの皆様にも評価していただけるものと考えています。

### 企業理念

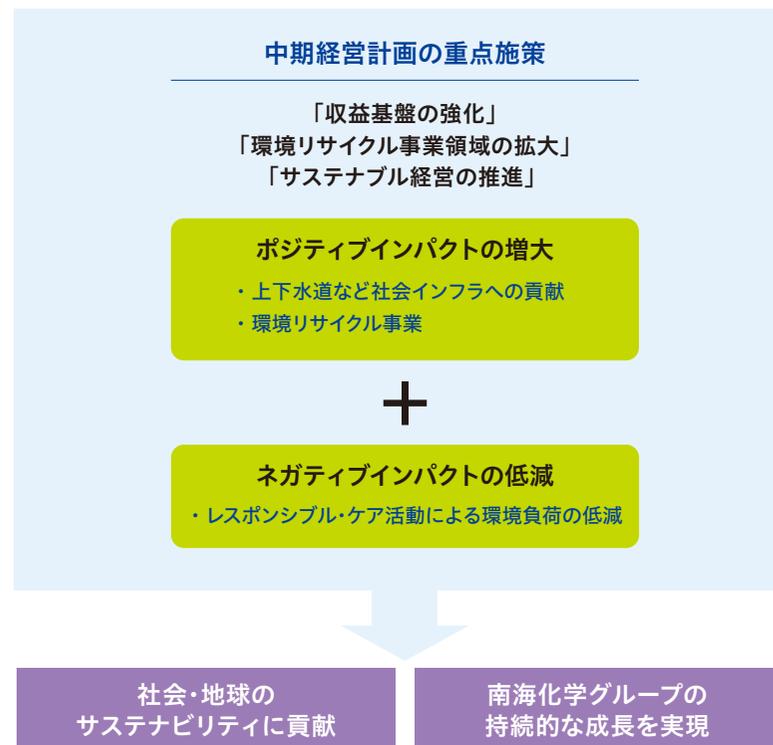
化学品事業を通じて地球環境と豊かな社会の創生に貢献する

## サステナビリティ委員会の設置

南海化学グループは 2024年 10月1日、旧来のリスクマネジメント委員会を改定し、取締役会直属の機関として「サステナビリティ委員会」を設置しました。委員長は代表取締役社長執行役員、委員は執行役員、本部長、工場長、RC推進室長および関係会社の代表取締役社長執行役員が務めます。リスクマネジメント活動も対象として、当社グループのサステナビリティ活動を推進していきます。

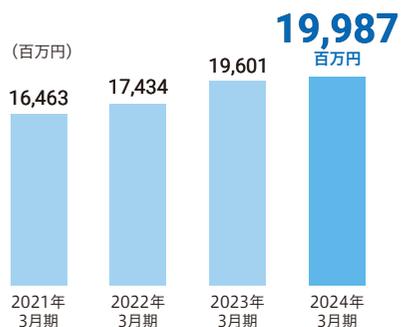
## サステナブル経営について

南海化学グループが掲げる中期経営計画の3つの重点施策「収益基盤の強化」「環境リサイクル事業領域の拡大」「サステナブル経営の推進」は、社会全般で幅広く使用される製品の安定供給という「ポジティブインパクト」の増大と、事業を通じた環境負荷という「ネガティブインパクト」の低減につながります。社会・地球のサステナビリティに貢献するとともに、当社グループの持続的成長の実現を目指します。

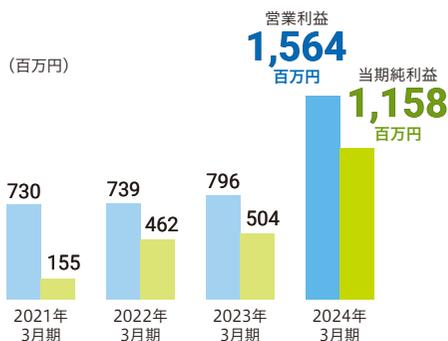


# 企業概要(財務、非財務)

売上高



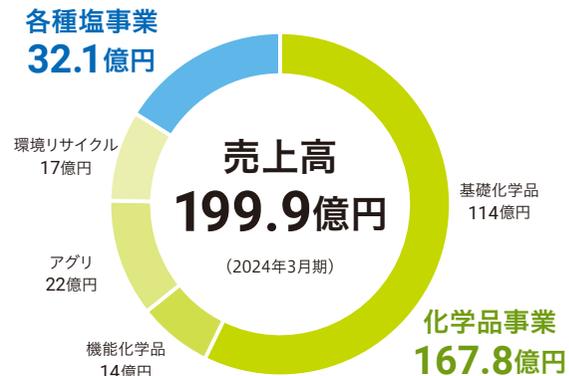
営業利益と当期純利益



ROE(自己資本利益率)



事業別売上比率



**従業員**  
(連結)

**305名**

男性 **243名**    女性 **62名**

研究開発者 **20名**

平均年齢 **43.7歳**

**研究開発費**

**2.07億円**

育児休暇からの復帰率

**100%**

**社外取締役数**

**4名**

社外取締役比率

**44.4%**  
(4名/9名)

男性従業員の育児休暇取得率(連結)

**57.1%**

**ISO取得状況**

**ISO9001(品質)**

1998年 11月 和歌山工場認証取得  
1999年 8月 土佐工場認証取得  
2016年 12月 和歌山工場2015年版への移行完了  
2018年 8月 土佐工場2015年版への移行完了

**ISO14001(環境)**

2000年 3月 和歌山工場認証取得  
12月 土佐工場認証取得  
2018年 2月 和歌山工場2015年版への移行完了  
2018年 8月 土佐工場2015年版への移行完了

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
化学品事業	<b>基礎化学品</b> 苛性ソーダ、合成塩酸、次亜塩素酸ソーダなどのクロール・アルカリ製品、水の衛生管理に利用される塩素系殺菌・消毒剤、工場排水や下水排水に利用される水処理凝集剤の製造・販売業務	南海化学 如皋市四友合成化工有限公司 如皋南海水処理剤有限公司 ATNグラファイト・テクノロジー(持分法適用関連会社)
	<b>機能化学品</b> 食品添加物や健康食品の製造・販売、医薬・農業・電子材料などの中間体の受託製造・販売および当社のコア技術である粉体化、スルホン化やクロル化技術を活用した受託製造業務	南海化学
	<b>アグリ</b> クロルピクリンおよびクロルピクリン錠剤の製造・販売業務	南海化学
	<b>環境リサイクル</b> 硫酸リサイクル並びに当該技術を応用したリサイクル業務	エヌシー環境(連結子会社) サンフ南海リサイクル(持分法適用関連会社)
各種塩事業	各種塩の製造・販売業務	エヌエムソルト(連結子会社)



## TOP MESSAGE

100年超の歴史を持つ南海化学は、持続的な成長に向けて新たな価値創出を図ります。代表取締役社長執行役員の杉岡伸也が、中期経営計画に掲げた重点施策の推進、さらなる飛躍のための取り組みについてお話しします。

**収益基盤の強化と  
環境リサイクル事業の拡大で  
「次の100年」に向け、さらなる成長を**

南海化学 代表取締役社長執行役員 **杉岡 伸也**

## 「次の100年」に向けて新たな価値を創出

南海化学は1906年に創業した120年近い歴史を持つ企業です。その間、戦争、震災、経済危機など、さまざまな出来事に直面しましたが、社員一人ひとりが自らのミッションを履行しようと力を尽くし、危機を乗り越えてきました。たくましい“生命力”とも呼ぶべきものは、間違いなく我々のDNAに深く刻まれています。

しかし、社会が大きく変化し、また人口減少による国内市場の縮小が見えている中、今のままの業態で、これまでと同じ事業を続けているだけでは、「次の100年」を持続していくのは難しいと考えています。必要なのは、新たな価値創出です。

私は2024年4月に南海化学に入社し、6月に代表取締役社長執行役員に就任しました。前職の総合商社ではさまざまな業界で多様なビジネスに携わり、メーカーへの出向や経営、海外でも多くの経験を積んできました。

南海化学の「次の100年」に向けて、私がこれまで蓄積してきた経験を生かし新たな価値創出にチャレンジする



ことが、私の果たすべきミッションだと認識しています。南海化学は基礎化学品、機能化学品、アグリ、環境リサイクル、塩という5つの事業を手掛ける地場立脚型の電解を基軸とした化学メーカーです。

大手化学メーカーは規模により高いコスト競争力を持つ一方、塩素の最大の用途である塩化ビニールのように、中国企業などとのグローバル競争にさらされることもあります。当社は小規模ですが、創業の地である和歌山地域や高知を中心とする地場に根差すことを強みにしてきました。

主力の化学工業以外に日用品、食品、農薬、医薬、電子材料など、多岐にわたる業界と接点を持つのも当社の利点です。各業界の変化を捉えながら、高い成長力を持つお客様のニーズに合わせた柔軟な商品提案が可能で、事業ポートフォリオ上で、仮にどこかの分野にマイナスがあっても、別の分野で補える可能性もあります。

電解に加え、硫酸の製造を持つことにも競争優位性があります。電解商品との掛け合わせによって、他社が容易に模倣できない高付加価値品をつくり上げることができるからです。

掛け合わせの例の1つに、「水硫化ソーダ」があります。水硫化ソーダは、強度があり軽量の「PPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂」やプラスチックレンズなどの原料になります。PPS樹脂は高性能エンジニアリングプラスチックの1つで、電気自動車（EV）の車体を軽量化し、航続距離（1回の満充電で走行できる距離）の伸長を実現する素材として有望視されています。その他にもさまざまな用途に使われています。今後さらに需要が伸び、成長を担う1つと期待しています。

当社がこうした強みを生かし、お客様のニーズに応えながら成長を図るためには、常に市場の変化を捉えていくことが重要です。社員には市場に接することの重要性を伝え、積極的に現場に出るよう促しています。私自身も営業本

部長の肩書きを持って活動しています。自ら最前線に立ち、お客様が抱える課題をいち早く把握しながら営業活動をけん引していこうと思っています。

少し前に東日本と西日本をそれぞれ統括するマーケティング部を立ち上げました。常に自分たち自身で市場を把握し、変化を捉え、世の中のニーズに応える商品開発を実践する重要性を強く感じたからです。

## 中期経営計画で3つの重点施策を推進

当社は2024年5月に、2025年3月期から3年間の中期経営計画を策定しました。2027年3月期に連結売上高240億円、売上高経常利益率8.0%、ROE（自己資本利益率）10%以上という目標を据えています。実現のための重点施策に掲げているのが、「収益基盤の強化」「環境リサイクル事業領域拡大」「サステナブル経営の推進」です。

第1の施策「収益基盤の強化」では、既存の製品にさまざまな知恵と工夫を加えることで、収益性を向上させていきます。具体的には、前述の水硫化ソーダのように、自社製品を組み合わせることで、新たに付加価値の高い製品を生み出す、あるいは高品位化を図る、例えば、硫酸や塩酸の純度を上げるなど、製品を高度化することで従来とは違う用途の需要が生まれるものと考えています。

特に現在、日本国内では半導体製造工場が立ち上がりつつあります。前工程が増えればおのずと後工程も増えます。それに伴い、洗浄、エッチング（化学薬品などを利用した表面加工の技法）、表面処理などにおける硫酸や塩酸の需要が増え、チャンスがさらに広がると考えています。

また、自社製品だけではなく、受託製造という選択肢もあると考えています。硫酸や塩素は取り扱いが難しい危険品でもあります。例えば、「塩素の化合物をつくりたい」と考える企業があっても、新たな設備投資を伴う事業化には慎重になるかもしれません。設備やノウハウを備えた我々

ならば、お客様から化合物の受託製造を請け、ニーズに応えられます。

そのための研究開発や営業活動も強化していきます。カタログを刷新し、当社の製品や事業の内容をより的確に紹介する取り組みを始めました。工場見学にも柔軟に対応し、新たな発想を生む機会を設けるとともに、他社と当社の研究開発の担当者同士が交流する場も積極的に設け、イノベーションの種を生み出そうとしています。

右肩上がりの時代には、他企業と「競争」しているだけで良かったかもしれません。しかし、市場が縮小する今の時代には、共に価値を創り出す「共創」が重要です。当社単独で取り組むだけでなく、他社と協働し、リスク分散を図りつつ、新たな価値を創出するアプローチも必要と考えています。

## 社会課題を解決しながら収益を拡大

当社は水処理の殺菌・消毒剤で高いシェアを獲得しています。プール用の殺菌・消毒剤は品質が評価され、海外の

5つ星ホテルでも使われています。

また、殺菌・消毒剤はエビの養殖にも使われています。魚介類の養殖では病気の発生を抑えるために、殺菌を適切に行うことが重要です。世界的な食料不足が懸念される中、貴重なタンパク源としてエビ養殖への注目が高まっており、社会課題解決に貢献しながら収益を拡大できる製品として、当社製品の品質優位性をアピールし、適切な使用量や使用方法の周知などのテクニカルサービス面も強化していくなどして販拡を図っていきたくと考えます。

一方、長いデフレ期間を経て、当社にも採算性の確保が難しい事業があります。今後は取捨選択を考えることも必要となるでしょう。ただ、営業や製造のメンバーで現状を分析して議論を深めてみると、収益が悪化したり不採算に陥ったりしている製品には、特別な事情を抱えていることが分かるケースもあります。

例えば、ある製品は「製販での連携が不十分でメンテナンス期間が確保できず製造設備にトラブルが生じた」ことが収益悪化の原因となっていました。設備のメンテナンスをしっかり行い、自社での供給体制を構築することで収益



を改善できることが分かりました。このように、改めて社内での連携を深めることで収益を改善できる余地はまだまだあると考えています。

## 成長ドライバーは環境リサイクル事業

中期経営計画の第2の施策「環境リサイクル事業領域拡大」ですが、循環型社会の構築という社会トレンドを捉えた今後の当社の成長ドライバーとして期待するものです。

その中心となるのが廃硫酸リサイクル事業です。現在、国内で生じる廃硫酸170万トンのうち、リサイクルされているのは約7万トンしかありません。

半導体製造過程では、表面処理やエッチングに硫酸が使われ、廃硫酸が排出されます。今後、半導体の国産化が進むに伴い、廃硫酸が増え、そのリサイクル需要も併せて増える見通しです。需要を確実に捉えていくためにも、当社の規模や輸送手段について、投資も交えて検討していきます。

環境リサイクル事業では、塩素の取り扱いや加工を通じで培った技術力を生かし、脱塩事業も強化していきます。2023年10月には土佐工場（高知市棧橋通）において専用

### ■ 中期経営計画の重点施策「収益基盤の強化 ～強い事業をさらに強く～」

既存の事業に知恵と工夫を加えるなど製品の高度化で付加価値を高め、収益性の向上を図る。他企業との連携、研究開発や営業活動の強化にも取り組む

事業セグメント		事業環境認識	施策
化学品事業	基礎化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高付加価値分野、既存製品高品位化に向けた研究開発推進、リソースシフト</li> <li>顧客利便性向上による地域立脚の強化</li> <li>安定供給体制に向けた製品価格の適正化</li> <li>輸出拡大に向けた設備増強（高度さらし粉など）</li> </ul>
	機能化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>地政学リスクによるサプライチェーンの不安定化、原材料の高騰、2024年物流問題などによるさらなるコスト増</li> </ul>	
	アグリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内の農業需要停滞</li> </ul>	
各種塩事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化による国内の降雪量減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外市場への展開検討</li> <li>他企業との連携・パートナー戦略の強化</li> <li>新規用途開発・品質管理・研究開発の強化</li> </ul>

設備を稼働し、セメントメーカーから高塩素クリンカー（鉱物や無機物質を焼き固めた焼塊）を引き取り、セメント原料に利用できるよう塩素分を除去し、セメントメーカーに納入する事業を開始しました。

セメント工場は、地方自治体の焼却工場から発生する主灰をリサイクルしています。主灰は塩素濃度が高いため、当社の脱塩設備を増強することで、セメント工場における主灰の処理能力向上につながります。

間接的にはありますが、地方自治体への貢献度も高めていきます。

## 設備と人的資本への投資を充実させる

第3の施策である「サステナブル経営の推進」では、サステナブルに製品の供給を続けるための設備投資と、事業を支える人的資本投資の充実を力を入れます。

当社に限らず、日本の製造業に共通する問題として、高度成長期に投資した設備が50～60年経過し、更新投資が必要な時期にきているという現実があります。右肩上がり成長する時期を過ぎ、人口減少で国内市場は縮小しています。既存事業が以前ほどの収益を確保するのが難しくなっている中で、更新投資に踏み切れない企業も少なくありません。当社は、安定的な供給は信頼や信用の根幹につながるもので、重要な価値だと捉えており、継続する事業に対しては、適切な投資を行う方針です。

当然ながら、採算がとれなければ事業は継続できません。当社はお客様に安定供給をお約束しつつ、適正な価格で販売することをご理解いただくことで、成長領域の事業だけでなく、既存事業に対してもバランスよく更新投資を行い、お客様との共存共栄を実現したいと思います。

キャピタルアロケーションに関しては、株主還元をより拡充していく意向です。しかし、配当性向を高めても、継続できず短期で終わってしまうのでは意味がありません。中長期的な成長を念頭に投資を行い、創出したキャッシュから株主の皆様の期待に応えられる還元を継続できる、地に足の着いた経営を目指していきます。

## ガバナンスの“箱”に魂を入れ込む

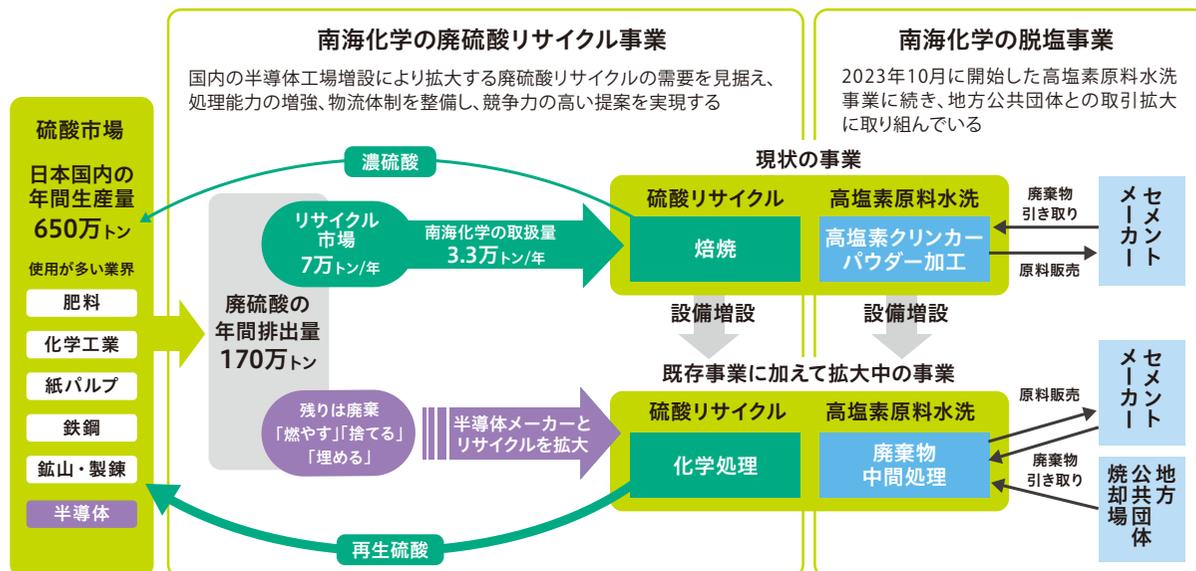
人口の減少により、多くの人手を確保するような労働集約型のビジネスを展開することが難しい時代になってい

## ■ 中期経営計画の重点施策「環境リサイクル事業領域の拡大～成長への布石づくり～」

国内シェアトップに位置する廃硫酸リサイクル事業を中心に、独自の技術を生かした脱塩事業<sup>※</sup>を強化する他、廃硫酸回収など新たな環境リサイクル事業に挑戦する <sup>※</sup>高塩素含有廃棄物から塩素分を除去し資源化する事業

事業セグメント	事業環境認識	施策
化学品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の半導体製造の伸長</li> <li>廃棄物の再資源化の促進</li> <li>カーボンニュートラルに向けた環境負荷低減・リサイクル需要増</li> </ul>	<b>廃硫酸リサイクル事業</b> 半導体製造企業由来の廃硫酸リサイクルへの取り組み強化と設備増強
		<b>脱塩事業</b> 地方公共団体から出る一般廃棄物の脱塩処理需要増に向けた設備増強
		<b>新規事業</b> 廃硫酸回収・全固体電池リサイクル事業のマーケティング・研究開発の推進

## ■ 環境リサイクル事業拡大の戦略イメージ

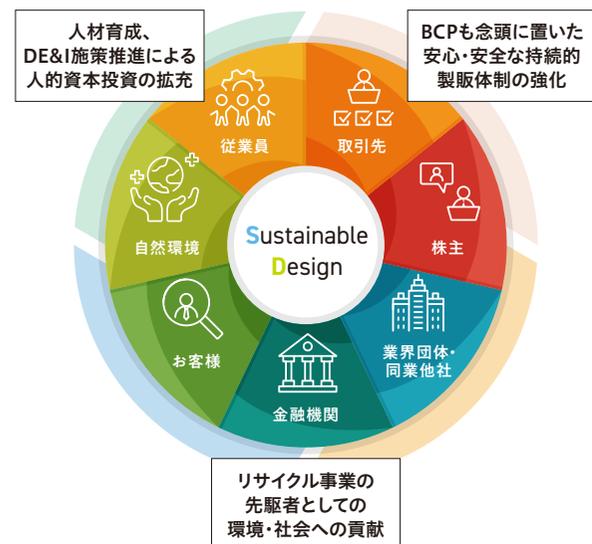


ます。機械化・自動化、あるいはAI（人工知能）の活用を含むIT（情報技術）化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進によって、効率化・標準化を進めていきます。

当然ながら、機械化やIT化では置き換えられない業務もあり、それらを担う人材には、しっかりと投資を行い、大切に育成していきます。長期的な目線で一人ひとりの成長を考慮しながら、ジョブローテーションを行い、求められる役割に合わせた体系的な教育プログラムを提供します。さらに、その強化のために、このたび、役員で構成する人材委員会を新たに立ち上げました。役職員の中長期的なサクセッションプランや働きやすい環境整備などの人材・人事施策について集中して議論し、目線を合わせ、迅速に対

## ■ 中期経営計画の重点施策「サステナブル経営の推進～経済価値・社会価値・環境価値の同時実現～」

サステナブルに製品の供給を続けるための設備投資、事業を支える人的資本投資の拡充、環境・社会への貢献に注力する



応することを目的としたものです。

人的資本への投資は社員の育成を軸に据える一方、いやが応なく人材の流動化が進む中、有能な人材を外部から獲得するチャンスも広がっています。変化の激しい時代には、さまざまな環境で経験を積んだ多様な人材が融合することで新たな価値を生むものであり、その機会も着実に捉えていきます。全てのステークホルダーを重視した健全な経営を行い、社会的な責任を果たすため、ガバナンスの強化も図っています。

当社は2023年4月に東京証券取引所スタンダード市場に上場しました。上場企業に求められる内部統制の整備や取締役会に対する監査・監督機能を担う監査等委員会の設置などは、当然のこととしてしっかり行っています。取締役会は風通しが良く、社外取締役の方たちからも忌憚のないご意見をいただいております。特に中長期的な成長戦略については活発な議論を交わしています。

ガバナンスにおいては、ハード面だけではなくソフト面も重要です。内部統制やコーポレートガバナンスを実現するための仕組みは整えましたが、“箱”をつくただけではガバナンスは有効に機能しません。そこに魂を入れ込むことを重視しています。

社内にはさまざまな規定があり、過去から続くものはそれを当然視してしまいがちですが、「この規定は実勢に合うものか」「そもそも、あるべき姿は何なのか」という「そもそも」を見直す議論も必要です。社員一人ひとりが「なぜこれをやる必要があるのか」「何につながるのか」ということを理解し、会社を守るための行動を率先して起こせるよう意識改革をしていかななくてはなりません。

## 事業構造を変革して成長軌道を築く

そのためにも、社員には「興味や好奇心を大切にしてほしい」と伝えています。興味や好奇心を持って自分から「な

ぜ」を追求し、動くことが意識改革につながります。「分からない」は恥ずかしいことではなく、それをも解くことで改善のヒントが隠されていることがむしろ多いと考えます。臆せず、声を上げ、さらに改善に向けて自ら行動してほしいと思います。

サステナビリティという言葉は一般化していますが、その中身は実に重いものだと感じています。これまで当社はさまざまな困難を乗り越えて100年超を永らえてきました。この変化の激しい時代に「次の100年」を生き抜くのも大きなチャレンジだと受け止めています。

そのためには投資の実行、生産・供給体制の整備、人材の育成といった要素を丁寧につなぎ、成長の順回転を生み出すことが重要であり、言葉以上に大変なことだと感じています。社員にも、その重さを受け止め、自ら「何を変え、何をすべきか」を考え、現場発で行動を起こしてほしいと思っています。

その社員一人ひとりの構想力、実行力などあらゆる力を注ぎ、「化学品事業を通じて地球環境と豊かな社会の創生に貢献する」という企業理念の実現に向けて、これからも一歩一歩、着実に前進していきます。



# 価値創造プロセス

南海化学グループが提供する製品は、どれも社会生活に不可欠な化学品です。長年にわたり培ってきた技術による強みを生かし、社会と地球に欠かせない企業として価値を創造し続けます。

## Input

### 経営資本

#### 人的資本

従業員 **305名**  
研究開発者 **20名**  
研究開発者採用数 **8名**

#### 社会・関係資本

環境リサイクル事業  
国内シェア **5割弱**  
高度さらし粉  
医薬品グレードでは  
日本で唯一のメーカー  
クロルピクリン(農業)  
生産・販売開始から  
80年以上にわたり、  
農業従事者の皆様へご提供

#### 財務資本

純資産 **75.01億円**

#### 知的資本

研究開発費 **2.07億円**

#### 製造資本

国内**4**拠点、中国**2**拠点

#### 自然資本

総エネルギー使用量：  
23,668TJ  
水資源投入量(取水量)  
1,869千m<sup>3</sup>

(連結、2023年度末)

## Business Model

### ビジネスモデル

#### 南海化学グループの強み

他社とは直接的に競合する局面が少ない  
ニッチな領域に特化

顧客と隣接した工場立地

化学メーカーとして培った  
廃硫酸リサイクルや脱塩の技術

#### 強みの源泉：コア技術

電気化学、酸化還元制御	プラント エンジニアリング
無機合成	有機合成、高分子化学
界面化学、コロイド化学、 分散凝集制御	精製、粒子形成、製剤

#### 基盤技術

無機化学、有機化学、物理化学、分析化学、化学工学

#### 中期経営計画の重点施策

「収益基盤の強化」  
「環境リサイクル事業領域の拡大」  
「サステナブル経営の推進」

## Output

### アウトプット

#### 製品

- 社会や暮らしを支える  
**苛性ソーダ、塩酸、硫酸**
- 世の中の“水”を支える  
**水殺菌、消毒剤、凝集剤**
- 食と健康を支える  
**グルコサミン塩酸塩、酢酸ナトリウム**
- 農業に貢献する農業  
**土壌くん蒸剤**
- 環境保全に貢献する  
**廃硫酸のリサイクル**
- 生活の必需品  
**塩**

売上高 **199.9億円**

(2024年3月期連結)

## Outcome

### アウトカム

社会全般で幅広く使用される  
製品の安定供給

工業、医薬品、食品製造

農業や水産物養殖への利用

事業を通じた  
環境負荷低減への貢献

水処理

半導体工場廃棄物からの  
硫酸リサイクル

廃棄物からの脱塩リサイクル  
(CO<sub>2</sub>排出量の少ないセメント材生産)

社会や地球の  
**健康、環境、安全、安心**  
の維持向上

	2024年3月期 実績	2027年3月期 目標
連結売上高	19,987百万円	24,000百万円
連結経常利益 (売上比)	1,780百万円 (8.9%)	1,920百万円 (8.0%)
ROE	18.5%	10%以上

## 南海化学の強みと主力事業：酸やアルカリの扱い

# 原材料を無駄なく活用する事業展開。危険な化学品の扱いにたける

### 景況の影響を受けにくい化学品事業

南海化学グループの化学品事業、アグリ事業における主な原材料は「塩」と「水」です。塩水を電気分解すると、苛性ソーダ(NaOH)、水素(H<sub>2</sub>)、塩素(Cl<sub>2</sub>)が生成されます。当社はこれらを加工して、基礎化学品、水酸化ソーダ、さらし粉(殺菌剤)、農業用薬剤、食品・添加物などを製造しています。原料である塩自体についても製造・加工事業を行うなど、原材料を無駄なく活用する事業を展開しています。

製品は、工業、医薬品、食品製造など社会全般で広く使用されており、安定的な製品供給が求められます。

例えば、苛性ソーダの水溶液は、強アルカリ性で物質を溶かす性質を持ちます。その性質を生かし、工業製品・化学製品の基礎素材として、紙・パルプの漂白、合成繊維、染色・染料、医薬品など幅広い産業で利用されています。工

業製品などの製造過程で発生する廃棄物・廃水の処理にも使われています。当社グループの化学品事業は、特定の市場の景況に左右されにくいとも言えます。

### 知見とコア技術が柔軟な商品提案を可能に

このように生活に欠かせない苛性ソーダですが、毒物及び劇物取締法の規制を受け、原体および5%を超える製剤は劇物に指定されています。薬機法、食品衛生法、船舶安全法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などの適用により、製造・販売・貯蔵・消費・輸送に規制がかかり、取り扱う事業者には専門の知識とノウハウが必要です。

南海化学グループは、創業間もない1918年から苛性ソーダの製造を手掛けています。長い歴史の中で育んできた知見と技術により、これら毒物および劇物、いわゆる危険

物の取り扱いを可能としています。

近年では、絶え間ない研究開発で生み出したコア技術(電気化学、酸化還元制御無機合成、界面化学、コロイド化学、分散凝集制御、プラントエンジニアリング、有機合成、高分子化学、精製、粒子形成、製剤など)により、苛性ソーダに水素や硫酸などの素材を組み合わせた柔軟な商品提案も増えています。

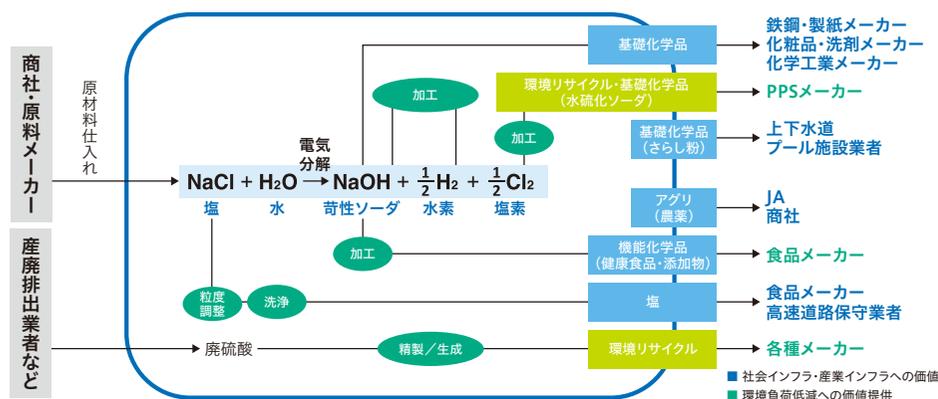
その一例が、苛性ソーダと水素、硫酸を掛け合わせた水酸化ソーダです。水酸化ソーダは、軽量で強度のあるPPS(ポリフェニレンサルファイド)樹脂の原料になります。PPS樹脂は、電気自動車(EV)の車体の軽量化などを実現する素材として注目されています。

### マザー工場が高シェア商品を生産

化学品生産のマザー工場である和歌山工場(和歌山市小雑賀)は1918年の創設以来、主に苛性ソーダ、合成塩酸などのクロール・アルカリ(塩水を電気分解して製造する強アルカリ性物質)製品を生産しています。医・農業中間体をはじめとする有機塩素化合物の他、各種有機合成の受託生産にも取り組んでいます。工場の近隣では、取引先でもある化学・製紙工場や健康日用品工場が多数稼働しています。コミュニケーションが取りやすいだけでなく、化学品を納品する際の輸送の安全性やコストの上でも利点があり、サステナブルな事業展開を可能としています。

もう1つの生産拠点である土佐工場(高知市棧橋通)は主に基礎化学品を中心に製造しており、主力商品には、クロールピクリン(農業・土壌消毒剤)と高度さらし粉があります。供給者の数が限られていることもあり、当社グループは国内市場で高い生産シェアを占めています。

### ■ 南海化学の製品の製造工程とユーザーの概念図



グループ会社のエヌエムソルトでは、多種多様な塩の製造を手掛ける



和歌山工場の苛性ソーダタンク

## 新規事業とポジティブインパクト：環境リサイクル事業

# 市場拡大を視野に「環境リサイクル事業」を強化

南海化学グループは、長年にわたって培ってきた技術力を生かし、産業廃棄物である廃硫酸から硫酸を精製する廃硫酸リサイクル事業と、セメント工場で発生する高塩素クリンカーを水洗し、塩素分を除去することで、再度セメント原料として使用する脱塩事業を中心に、今後の成長ドライバーとして環境リサイクル事業領域の強化に取り組んでいます。

### 半導体の国産化で廃硫酸リサイクル市場が拡大

現在、国内では年間約650万トンの硫酸が生産され、170万トンの廃硫酸が排出されています。そのうちリサイクルされているのは約7万トンで、当社はその5割弱の約3.3万トンを取り扱っています。リサイクルという概念が乏しかった1950年代から、本事業は環境リサイクル事業の中心となっています。

硫酸は、半導体の品質や歩留まりを低下させる可能性のある金属や有機物などの不純物を除去する働きを持ちます。半導体の製造では、特に細心の注意を払って製造され

た高グレードの硫酸が使われ、シリコンウエハーの洗浄やエッチング、研磨などの表面処理などに利用されています。

半導体メーカーは環境負荷削減の対応を求められており、これまで廃棄することが多かった使用済み硫酸（廃硫酸）を「廃棄ではなくリサイクルする」という選択が広がっています。今後は半導体の国産化が進むに伴い、半導体製造由来の廃硫酸が増える見通しで、廃硫酸リサイクルの需要は確実に拡大すると予想されます。

### 硫酸リサイクル市場でシェアトップを目指す

硫酸は非常に扱いにくく、リサイクルする工程が困難です。同じリサイクル工程に必要な硫黄も同様で、燃えやすく爆発する危険性があります。

当社の理念と技術力は、硫酸リサイクルの方法にも生かされています。グループ会社のエヌシー環境では、燃焼反応により亜硫酸ガスを回収する環境に配慮した無公害処理を行っています。廃酸（廃硫酸）・廃硫黄・硫酸ピッチ（硫酸と廃油の混合物で処理が困難）など産業廃棄物の課題解

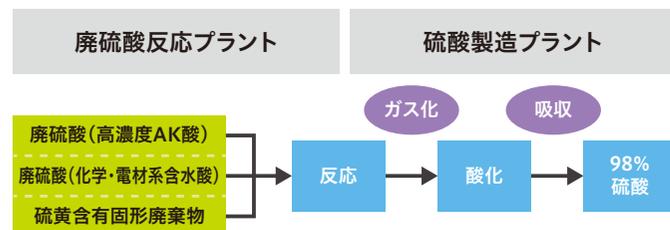
決にも対応可能です。

### 脱塩事業も強化

当社グループは2023年秋、土佐工場でセメント工場から発生する高塩素クリンカーの脱塩事業を開始しました。セメント工場は、カーボンニュートラルの一環で化石燃料の1つである石炭の使用量を減らし、廃プラスチックなどを原料とした固形燃料の使用量を増やしています。その過程で発生する高塩素クリンカーを土佐工場で水洗し、塩素分を除去することで、再度セメント原料として使用することが可能となります。水洗には、既存の化学品製造時に発生する冷却排水を使用しています。

セメント工場は、地方公共団体の焼却工場から発生する主灰をリサイクルしていますが、ここでも主灰の塩素濃度が壁となります。当社の脱塩を通じてセメント工場の主灰処理能力も工場の主灰処理能力も向上するため、間接的に地方公共団体への貢献にもつながります。当社は脱塩設備の強化を計画しています。

### ■ 南海化学グループの硫酸リサイクルの仕組み



廃硫酸を硫酸に再生する独自技術で、無公害処理に配慮した信頼の環境リサイクル事業を強化・推進する。設備や輸送手段などの投資も検討している



エヌシー環境の硫酸リサイクルプラント

### ■ 環境リサイクル事業の一翼を担う脱塩事業



2023年秋に完成した土佐工場の水洗加工施設



排水処理設備の外観

# サステナブル経営の推進

- P.14 サステナブル経営の推進
- P.17 環境
- P.19 社会
- P.24 コーポレートガバナンス

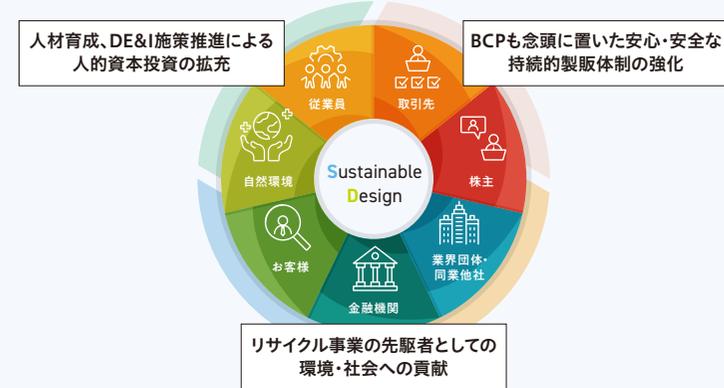
化学物質に関連する企業が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、販売、物流、消費、廃棄に至る全ての段階において、自主的に「安全・環境・健康」を確保する活動がレスポンシブル・ケア（RC）です。日本では、1995年に一般社団法人日本化学工業協会の中に日本レスポンシブル・ケア協議会が設立されました。南海化学グループは、設立と同時に加盟し、その推進に取り組んできました。

レスポンシブル・ケアには、マネジメントシステムコード、環境保全コード、保安防災コード、労働安全衛生コード、物流安全コード、化学品・製品安全コード、社会との対話コードの7つのコードがあり、当社グループでは、このコードへの準拠をベースにサステナビリティの方針や施策を整備しています。これらの取り組みは、SDGsの達成にも貢献するものです。



## 中期経営計画におけるサステナブル経営推進の重要テーマ

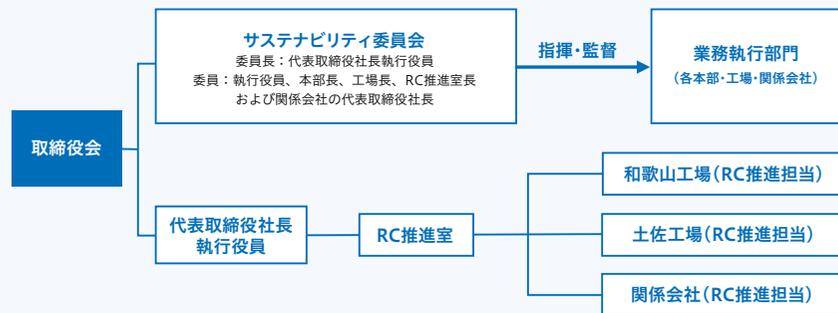
2024年度に策定した中期経営計画の重点施策である「サステナブル経営の推進」において、「リサイクル事業の先駆者としての環境・社会への貢献」「BCPも念頭に置いた安心・安全な持続的製販体制の強化」および「人材育成、DE&I施策推進による人的資本投資の拡充」を重要テーマに定め、戦略的に取り組んでいます。



## サステナビリティ推進体制

南海化学グループは、2024年10月1日にリスクマネジメント委員会を発展させ、サステナビリティ委員会と名称変更しました。執行役員、本部長、工場長、RC推進室長および関係会社の社長が委員となり、代表取締役社長執行役員が委員長を務めます。委員会は年4回開催し、取締役会に年2回内容を報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制とします。

■サステナビリティ/レスポンシブル・ケア推進体制図(2024年10月1日)



## マネジメントシステム

認証を取得しているISO9001、ISO14001などのマネジメントシステムに加え、OSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム) を活用して、品質・安全・健康・環境などの観点で、自社のパフォーマンスを継続的に改善する活動に取り組んでいます。

### <ISO9001>

- 1998年 11月 和歌山工場認証取得
- 1999年 8月 土佐工場認証取得
- 2016年 12月 和歌山工場2015年版への移行完了
- 2018年 8月 土佐工場2015年版への移行完了



### <ISO14001>

- 2000年 3月 和歌山工場認証取得
- 12月 土佐工場認証取得
- 2018年 2月 和歌山工場2015年版への移行完了
- 2018年 8月 土佐工場2015年版への移行完了



サステナブル経営の推進

レスポンシブル・ケアコードに関連する南海化学グループの方針および主な取り組み

ESG	レスポンシブル・ケアコードに関連する当社グループの方針	主要な取り組みと、紹介ページ		関連するSDGsゴール
環境	レスポンシブル・ケア 「環境保全コード」 「化学品・製品安全コード」	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止対策 (P.17)</li> <li>環境対策投資 (P.17)</li> </ul>	工場においては省エネの課題を発見し、課題解決策を実行するとともに、その効果を検証して次の改善・実行に取り組んでいます。また、自らの事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量を把握し、計画的に環境負荷を低減しています。限られた地球資源で持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守に努めています。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本理念</li> <li>基本方針</li> <li>内部監査・外部監査</li> <li>環境保全目標</li> <li>ISO14001</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の削減 (P.18)</li> <li>化学物質排出量削減 (P.18)</li> </ul>	自らの事業活動に伴う環境負荷低減のために、廃棄物、化学物質排出量の削減に努めています。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大気汚染防止 (P.18)</li> <li>水質汚濁防止 (P.18)</li> </ul>	自らの事業活動に伴う環境負荷低減のために、大気汚染物質、水質汚濁物質の削減に努めています。		
社会	レスポンシブル・ケア 「保安防災コード」 「物流安全コード」 「化学品・製品安全コード」 「社会との対話コード」	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全管理 (P.19)</li> <li>工場を中心とした日常活動 (P.20)</li> <li>物流の事故防止安全対策 (P.20)</li> <li>緊急時訓練の実施 (P.20)</li> </ul>	従業員の健康管理施策の推進、生産現場のリスクアセスメントの推進、危険への感度を高める危険予知活動の実施など、従業員の安全や健康の確保に努めています。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質方針</li> <li>労働安全衛生目標</li> <li>物流安全目標</li> <li>化学品製品安全目標</li> <li>保安防災目標</li> <li>ダイバーシティ推進</li> <li>女性活躍推進</li> <li>働き方改革(労働環境整備)</li> <li>人材育成(階層別研修・各種制度)</li> <li>健康経営推進</li> <li>社会との対話</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営・衛生管理 (P.21)</li> </ul>	一人ひとりの総労働時間の削減、心身ともに健やかな生活の実現、ハラスメントのない職場づくりを推進しています。誰もが安全で健康的に働ける職場環境を整え、社員の働きがいを高めることで企業の持続的な成長を目指しています。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェンダー平等の実現に向けた取り組み (P.22)</li> </ul>	女性にとって働きやすい職場環境をつくることは、ジェンダーに関わらず、多様な背景をもつ社員全員にとって働きやすい職場となると考えています。社員のニーズを把握し、仕事と育児の両立支援、多様な働き方への対応などさまざまな取り組みを進めています。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学品安全情報 (P.23)</li> </ul>	製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、法令および社会倫理を遵守し、安全性や品質の高い製品を提供するために、積極的に情報開示を行っています。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会との対話 (P.23)</li> </ul>	レスポンシブル・ケア活動に関わる情報・活動を社会に公表し、活動の透明性を高めるとともに、活動レベルの向上を図っています。また、地域行事のボランティア活動や各コミュニティに積極的に参加し、社会とのコミュニケーションを深めています。		
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス基本方針</li> <li>内部統制システムに係る基本方針</li> <li>リスクマネジメント方針</li> <li>BCP方針</li> <li>情報開示方針</li> <li>コンプライアンス方針</li> <li>知的財産に関する方針</li> <li>個人情報の保護に関する方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの取り組み (P.28)</li> </ul>	高い倫理観を持ち、社会から必要とされる人材の育成を目指し、人権の尊重、労働関係の法令・就業規則の遵守、公正な取引、反社会的勢力との関係遮断などを定めた「南海化学グループ行動規範」を原則常時携帯し、行動しています。eラーニングによるコンプライアンス教育や役職員を対象にした講習会も実施しています。	

サステナブル経営の推進

「環境と安全」についての基本理念と基本方針

基本理念

南海化学グループは、「化学品事業を通じて地球環境と豊かな社会の創生に貢献する」の企業理念のもとに事業活動に取り組んでいます。「地球環境保護と安全・健康確保」においては、高い倫理観と自主管理・自己責任を基本とする「レスポンシブル・ケア」の原則に従って、事業活動の展開に努めます。

基本方針

1. 環境・安全・健康面に配慮した諸施策を実施し、環境の保護並びに従業員、地域住民の安全・健康を確保する安定操業管理を行います。
2. 地球環境保全のため、省エネ・省資源・廃棄物の削減等再資源化・リサイクル化について、合理的な対策を推進します。
3. 新製品はその研究開発段階から環境・安全・健康面の検討を行い、より安全な製品・技術の開発に努めます。
4. 製品の安全な使用と取り扱いに関し、顧客サービスのための調査研究を推進し、必要な情報を提供します。
5. 製品や操業に関する行政および地域住民の関心に注意し、正しい理解が得られるよう、コミュニケーションに努めます。
6. 国際的な環境規制の遵守および環境保全と安全・健康の確保に積極的に対応します。

「環境と安全」の目標(2023年度活動目標と結果、2024年度活動目標)

7つのレスポンシブル・ケアコードのうち、「環境保全コード」「保安防災コード」「労働安全衛生コード」「物流安全コード」「化学品・製品安全コード」の5つについて、各年度の目標を計画し、結果の振り返りと評価を行っています。評価結果は次年度の目標と計画に反映されます。

実施項目	2023年度		2024年度
	年度目標と計画	結果	年度目標と計画
環境保全	<p>【和歌山工場】・電力原単位低減(電解槽膜更新)/都市ガス削減(スチームドレン回収、HE-401復旧など)</p> <p>【土佐工場】・高湿乾燥設備ガス漏洩検知器設置 ・エネルギー原単位改善(2022年度比1%改善)</p>	<p>【和歌山工場】・電解槽1槽の電極、膜更新。苛性濃縮装置の熱回収熱交換器の復旧 ・エネルギー原単位0.2%低減 ・排水処理設備更新</p> <p>【土佐工場】・高湿乾燥設備に粉塵検知装置導入完了(感知によりルーファン運動停止) ・エネルギー原単位改善対前年比2.6%減で達成</p>	<p>【和歌山工場】・エネルギー原単位1%低減。電解槽1槽の電極、膜更新。スチームドレン回収</p> <p>【土佐工場】・塩酸洗浄場移設更新による排ガス漏洩リスクおよび作業曝露リスクの低減</p>
保安防災	<p>【和歌山工場】・緊急時対応訓練実施 ・労働安全MSシステムの維持 ・リスクアセスメントによるリスク低減活動</p> <p>【土佐工場】・緊急時対応訓練実施 ・労働安全MSシステムの維持 ・リスクアセスメントによるリスク低減活動 ・不要配管撤去、老朽配管の更新と表示化 ・各貯槽アンカーボルト修繕 ・老朽タンク類の更新 ・変更設備浸水対策</p>	<p>【和歌山工場】・緊急時対応訓練、地震時避難訓練、消火器訓練、緊急通報訓練 ・労働安全MSシステムの維持 ・リスク低減対策として老朽化対策、緊急設備更新、大規模地震対策の実施 ・タンク天蓋安全柵取り付け</p> <p>【土佐工場】・緊急時対応訓練 ・不要配管撤去、老朽配管更新、配管表示 ・老朽タンク類更新</p>	<p>【和歌山工場】・緊急時対応訓練実施 ・労働安全MSシステムの維持 ・リスクアセスメントによるリスク低減活動の維持</p> <p>【土佐工場】・緊急時対応訓練実施 ・不要配管撤去、老朽配管更新および表示化 ・老朽タンク類の更新</p>
労働安全衛生	<p>【和歌山工場】・労働安全MSシステムの維持 ・リスクアセスメントによるリスク低減活動 ・安全衛生委員会の定期実施(1回/月) ・環境・安全パトロール定期実施 ・工場長パトロールによる改善 ・衛生管理者パトロールによる改善 ・3S活動の推進による美化活動</p> <p>【土佐工場】・労働安全MSシステムの維持 ・リスクアセスメントによるリスク低減活動 ・安全衛生委員会の定期実施(1回/月) ・環境・安全パトロール定期実施</p>	<p>【和歌山工場】・労働安全MSシステムの維持 ・リスクアセスメントによるリスク低減活動(23件) ・安全衛生委員会の定期実施(1回/月) ・環境・安全パトロール定期実施(33件、うち安全パトロール13件、工場長パトロール20件) ・3S活動(21回/年、延べ参加人数448人)</p> <p>【土佐工場】・労働安全MSシステムの維持 ・リスクアセスメントによるリスク低減活動 ・安全衛生委員会(1回/月) ・環境・安全パトロール定期実施(26件) ・産業医パトロール(1回/月)</p>	<p>【和歌山工場】・労働安全MSシステムの維持 ・リスクアセスメントによるリスク低減活動の維持 ・安全衛生委員会(1回/月) ・環境・安全パトロール定期実施による改善 ・工場長パトロールによる改善 ・衛生管理者パトロールによる改善 ・場内3S活動の推進による美化活動</p> <p>【土佐工場】・労働安全MSシステムの維持 ・リスクアセスメントによるリスク低減活動の維持 ・安全衛生委員会(1回/月) ・環境・安全パトロール定期実施による改善 ・産業医パトロールの実施(1回/月)</p>
物流安全	<p>【和歌山工場】・物流安全輸送会議を定期的(1回/四半期)に実施し、各社で発生した事故やヒヤリハット事例を共有、同種事故再発防止を図る ・品質および数量問題による積み戻りおよび再配送の防止</p> <p>【土佐工場】・物流安全輸送会議の定期実施(1回/月) ・各ローリー出荷・受入設備点検(1回/月) ・ローリー出荷設備雨天時対策 工事発注</p>	<p>【和歌山工場】・物流安全輸送会議の定期実施(1回/四半期)、各社で発生した事故やヒヤリハット事例を共有、同種事故再発防止を図った ・品質および数量問題による積み戻りは事前連絡により回避</p> <p>【土佐工場】・物流安全輸送会議実施 ・出荷、受入設備点検 ・雨天時対策工事各所実施</p>	<p>【和歌山工場】・物流安全輸送会議の定期実施(1回/四半期)、各社で発生した事故やヒヤリハット事例を共有、同種事故再発防止を図る ・新規物流設備の導入によるトラブル低減</p> <p>【土佐工場】・物流安全輸送会議の定期実施(1回/月) ・各ローリー出荷・受入設備点検(1回/月) ・作業手順(受け持ち業務)の見直しと改善実施 ・移動式積載タンクの維持管理</p>
化学品・製品安全	<p>【和歌山工場】・ChemSHERPAへの完全対応 ・SDSの適宜改訂 ・品質管理上のクレーム、問題点、不都合のチェック ・製品トラブルについて内容、原因などの分析</p> <p>【土佐工場】・ChemSHERPAへの完全対応 ・SDSの適宜改訂 ・品質管理上のクレーム、問題点、不都合のチェック ・製品トラブルについて内容、原因などの分析</p>	<p>【和歌山工場】・ChemSHERPA 営業依頼分の完全対応 ・SDSの適宜改訂 ・品質管理上のクレーム大幅削減 ・製品トラブルについて適宜内容確認、原因分析、再発防止対策を実施</p> <p>【土佐工場】・ChemSHERPAへの対応(改訂2回)、対応2社 ・SDSの適宜改訂(TCCA製品名変更6/15、海外営業室より製品名変更1/15) ・品質管理上のクレーム、問題点、不都合をチェック ・製品トラブルについて内容、原因などの分析</p>	<p>【和歌山工場】・ChemSHERPAへの完全対応 ・SDSの適宜改訂 ・品質管理上のクレーム、問題点、不都合のチェック ・製品トラブルについて内容、原因などの分析 ・再発防止対策の定着化</p> <p>【土佐工場】・ChemSHERPAへの完全対応 ・SDSの適宜改訂 ・品質管理上のクレーム、問題点、不都合のチェック ・製品トラブルについて内容、原因などの分析</p>

サステナブル経営の推進

環境

環境保全についての考え

「南海化学グループ行動規範」より

環境保全の推進

製品の開発・製造から消費・廃棄に至る全ての段階において、環境の保全と人の安全に十分配慮し、社会のサステナビリティ(持続可能性)に貢献する。

- (1) 環境に関する法令、社内環境マネジメントシステムを遵守し、環境への負荷低減と循環型社会の構築に向け、環境保全を積極的に推進する。
- (2) 事業活動に際しては、地域社会の一員として、地域環境、地球環境への影響に配慮する。
- (3) 資源・エネルギーを効率的に利用し、発生品・廃棄物の有効活用・リサイクルを心掛ける。
- (4) 環境マネジメントシステムは有効に維持する。

マテリアルフロー

エネルギー・資源の利用状況 (2024年3月)

Input



エネルギー

エネルギー総使用量  
(原油換算) **23,668kl**  
電気 **7,966万kWh**  
都市ガス **259万m<sup>3</sup>**



資源

水使用量 **2,557千m<sup>3</sup>**  
上水 **13千m<sup>3</sup>**  
地下水 **1,225千m<sup>3</sup>**  
工業用水 **1,319千m<sup>3</sup>**



Output



大気への放出

CO<sub>2</sub>排出量 **9,984t**  
NOx排出量 **2.05t**  
SOx排出量 **0.17t**  
PRTR対象化学物質 **1.20t**



廃棄物

廃棄物発生量 **741t**  
社外再資源化量 **328t**  
最終処分量 **413t**



水域への排出

排水量 **2,424千m<sup>3</sup>**  
PRTR対象化学物質 **30kg**



製品

製品売上高 **157億円**

地球温暖化防止対策

地球温暖化の原因となるエネルギー起源の二酸化炭素排出を削減するための中長期目標を設定して、さまざまな省エネルギー対策に取り組んでいます。

省エネルギー推進と炭酸ガス削減の取り組み

エネルギー原単位の低減と炭酸ガス削減のため、最新の省エネ機器への更新などを推進しています。



上左/電解槽B槽電極・膜を更新  
上右/建屋内照明のLED化(写真はLEDダウンライト)  
左/液塩加圧用コンプレッサーを省エネタイプに更新  
(いずれも和歌山工場)



環境対策投資

環境負荷低減や省エネルギーのための投資を継続的に行っています。

環境対策投資

老朽化した除害塔や排ガスラインを更新し、環境負荷低減に取り組んでいます。また、有害な化合物や排液が社外に漏洩しないよう、監視を強化しています。2023年度は土佐工場にて脱塩事業のプラント新設投資、和歌山工場にて排水処理設備新設投資を実施しており、右の環境対策費指数は例年に比べて増加しています。



排水処理設備を新設(和歌山工場)



サステナブル経営の推進

環境

廃棄物の削減

廃棄物処分量を削減するために、廃棄物発生量の抑制（リデュース）、再使用（リサイクル）、有効利用（リユース）の3Rと、産業廃棄物のゼロエミッション最終処分量の削減を目指しています。産業廃棄物の処理は、産業廃棄物管理表(マニフェスト)制度に基づく日常管理を実施しています。

ゼロエミッション

和歌山工場と土佐工場では、事業活動で発生する廃棄物の100%再資源化・再利用を図るゼロエミッションに取り組んでいます。

分別リサイクル

工場では廃棄物を適正に分別しています。分別した廃棄物は可能な限り再資源化・再利用に努め、排出量や最終処分量を削減しています。

リユース

液状製品のポリタンクは、顧客から回収し、社内で洗浄の上、再使用することで廃棄物を出さないものづくりを推進しています。



化学物質排出量削減

化学物質排出量の継続的削減を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

PRTR\*

人の健康や生態系に有害な影響を及ぼす可能性がある化学物質について、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を把握し、排出量の削減に継続的に取り組んでいます。当社では9物質のPRTR該当物質を取り扱っており、排出・移動を確認しているのは以下の3物質です。

政令番号	物質名称	年度	環境排出量			移動量
			大気	水域	合計	
285	クロロピクリン (トリクロロメタン)	2023	1200	0	1200	0
		2022	1300	0	1300	0
		2021	1400	0	1400	0
		2020	1500	0	1500	0
		2019	1400	0	1400	0
		2018	1180	0	1180	0
405	ホウ素およびその化合物	2023	0	30	30	0
		2022	0	30	30	0
		2021	0	30	30	0
		2020	0	30	30	4
		2019	0	30	30	4
		2018	0	30	30	4
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	2023	5	0	5	0
		2022	5	0	5	0
		2021	5	0	5	0
		2020	5	0	5	0
		2019	5	0	5	0
		2018	5	0	5	0

(単位:kg/年度) (移動量:廃棄物処理業者へ処理委託した量 和歌山・土佐工場で取り扱う代表物質を記載しています。)

\*PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み

大気汚染防止

ISO14001（企業活動における環境リスク管理のための国際規格）により、使用燃料と製造排ガスの継続的削減を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

大気汚染物質の削減

使用燃料を削減することでSOx(硫酸化物)、NOx(窒素酸化物)、ばいじんの削減につなげています。除害効率の高いガス処理設備への更新や除害塔を増設し、ばい煙の大気放出量の削減にも取り組んでいます。今後も燃料使用量の低減、燃料の転換、燃焼バーナーの改善などを行い、排出量の低減に努めます。



活性炭設備

回収設備

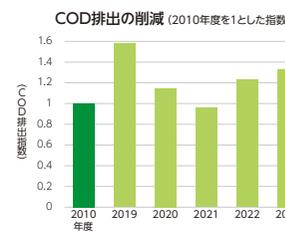
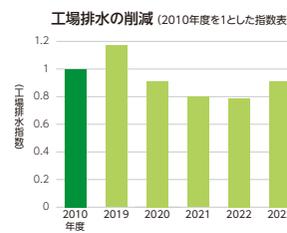


水質汚濁防止

ISO14001により、水質汚濁物質の継続的削減を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

COD\*（化学的酸素要求量）の低減

工場排水処理設備の処理技術向上を図り、公共水域へのCODなど水質汚濁物質の負荷量を低減しています。



和歌山工場における排水のサンプリングと分析の様子

\*COD: 化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand) の略で、水の汚れを表す指標の一つ。水中の有機物を酸化剤によって酸化する際に消費される酸素量を示し、大きい値ほど汚染度が高いことを表す

サステナブル経営の推進

社会

南海化学グループは、株主・投資家、顧客、取引先、行政当局、社会などさまざまなステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たすためには、全ての役員および従業員（以下「役職員」という）が共通の価値観と高い倫理観をもち、コンプライアンス（法令遵守）を徹底することが極めて重要であると考えています。遵守すべき基本的な内部規範「南海化学グループ役職員行動規範（以下「行動規範」という）」を定めています。

人権の尊重、労働関係法令・就業規則の遵守

「南海化学グループ行動規範」より

1. 人権の尊重、労働関係法令・就業規則の遵守

企業活動すべてにおいて基本的人権を尊重するとともに、労働に関する法令、社内規程を遵守し、働きやすい活力のある職場づくりに努める。

- (1) 役職員は、労働関係法令および労働協約、労使間協定、就業規則などを誠実に遵守し、各々の義務を履行する。
- (2) 人権を尊重し、国籍、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、宗教、身体障害など事由のいかんを問わず、差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わない。
- (3) セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントは、職場環境を悪化させ、業務の円滑な遂行を阻害するものであることを理解し、これらに関する行為を行わない。
- (4) 一人ひとりの役割・職務と成果を正しく評価することによって、それに基づく適正な処遇を実現する。

安全で働きやすい職場環境の実現

「南海化学グループ行動規範」より

2. 安全で働きやすい職場環境の実現

安全・防災に関する法令、社内規程を遵守し、安全第一に清潔で健康的な職場環境を保つよう心掛けるとともに、仕事と生活の調和が取れるよう努める。

- (1) 工場設備などに係る関係業法を遵守し、許認可の取得および諸届けなどの手続き面においても遺漏なきよう実施する。
- (2) 工場運営に当たっては安全を第一とする。
- (3) 電気、火気、ガスなどの各種の危険を踏まえた作業標準、工事基準を設定し、標準・基準に基づく作業を行う。各種の緊急時の対応マニュアルを整備する。
- (4) 安全教育により標準・基準および緊急時の対応マニュアルの周知徹底を図る。
- (5) 安全な職場を築く。安全な職場とは、安全のみならず操業、品質などの面でも問題のない「よく管理された職場」である。
- (6) 美は力であり、工場内および執務場所は整理、整頓する。

安全管理

全ての従業員の安全を確保するために、安全対策に取り組んでいます。

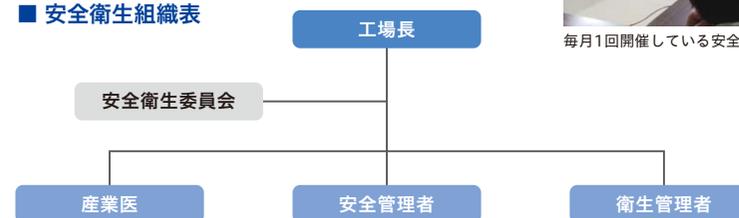
安全衛生委員会

各工場では毎月1回、協力会社も参加し、安全衛生委員会を開催しています。日常の安全衛生管理における情報交換、職場に対する意見の聴取など、安全についての報告・討議を実施し、安全衛生の向上に努めています。



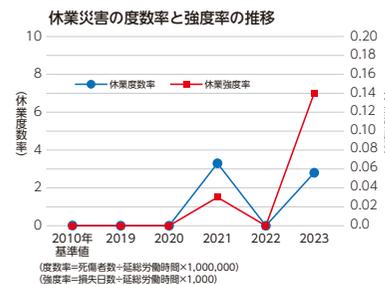
毎月1回開催している安全衛生委員会

■ 安全衛生組織表



OSHMS\*の活動

土佐工場と和歌山工場では、労働安全衛生マネジメントシステムを導入しています。従業員みずから取り組むリスク抽出と改善による危険要因の解消など、効果的な対策に結びついています。



\* OSHMS：Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が労働者の協力の下にPDCA（計画：Plan・実施：Do・評価：Check・改善：Act）の課程を定め、継続的な安全衛生管理を自主的に進めることにより、労働災害の防止と労働者の健康増進、快適な職場環境の形成、事業場の安全衛生水準の向上を目的とした安全衛生管理の仕組み

## サステナブル経営の推進 **社会**

### 安全に向けて：工場を中心とした日常活動

自主的な安全活動の推進に取り組んでいます。

#### 5S（整理・整頓・清潔・清掃・しつけ）活動/3S強化推進

5S活動のうち、3S（整理・整頓・清掃）活動を強化・推進し、安全で清潔感のある快適な職場づくりを実施しています。5S活動を行うことで労働災害撲滅の一助となるよう、引き続き取り組んでいきます。

#### ヒヤリハット/改善提案制度

労働災害を未然に防ぐ活動として、ヒヤリハット\*防止や改善提案などの制度を導入し、危険箇所の改善と危険行動の防止に努めています。従業員からの提案や提案件数を表彰する表彰制度を導入し、より多くの提案を得られるようにしています。

\*ヒヤリハット：重大な災害や事故には至らなかったものの、直結しておかしくなかった事象のこと

#### 安全パトロール

各工場では毎月1回、工場長などが工場内を巡回して、日常の作業では気づきにくい危険・不安全を解消する活動を実施しています。年に2回、社長直轄の安全パトロールも行っています。



社長による安全パトロール

#### 危険予知（KY）活動

作業前に危険について話し合い、対策を決めてKY表に記入し、作業員全員が確認の後、各自が行動目標を立てて安全作業に臨んでいます。また、作業の状況を描いたイラスト図を使って危険予知訓練を行い、常に危険要因を意識するよう心掛けています。安全を先取りするため、危険予知活動をさらに活性化させていきます。

### 安全に向けて：物流の事故防止安全対策

製品輸送時の事故防止と事故発生時に備え、教育・訓練を行っています。

#### イエローカード\*の提供

輸送上の事故防止と事故発生時の被害を最小限にとどめるため、当社作業員に加えて物流委託業者にも定期的に教育・訓練を行い、物流安全の強化を図っています。危険有害性を有する化学物質を輸送する場合は、乗務員に「イエローカード」を提供して、緊急時に迅速に対応できるように備えています。



\*イエローカード：化学製品の輸送中に事故などが起きた際、乗務員あるいは近くの代行者が迅速な対応をとることができるように、事故時の措置および連絡・通報先などを記載した緊急連絡カード（黄色の用紙）の通称。事故時の応急措置、緊急通報内容、緊急連絡先、漏洩飛散・火災・発火時の対応、救急措置の方法などが記載されている。

#### クロルピクリンの輸送

畑作物の圃場の土壌を消毒する農薬クロルピクリンは刺激性が強いため、細心の配慮で輸送しています。万が一漏洩した場合でも事故の被害を最小限にとどめるため、関係者が相互に協力し合う防災ネットワークを構築しています。また、協定会社のネットワーク機能点検のため、年に一度、電話などによる連絡の模擬訓練、各社防災委員の代表による情報交換会を開催しています。



クロルピクリン製品出荷時漏洩事故を想定した訓練（土佐工場）



希釈苛性製品出荷場改善についての打ち合わせ（和歌山工場）

#### 物流安全輸送会議

物流会社の担当者を招集し、物流安全輸送会議を定期的に開催しています。会議では、事故事例を検証して情報を水平展開する他、危険箇所や危険作業などを洗い出し、物流事故ゼロを目指しています。



定期的に開催している物流安全輸送会議

### 安全に向けて：緊急時訓練の実施

産業事故や大規模地震などの緊急事態が発生した場合に、人的安全を確保し、隣接地域への影響を最小限にとどめるため、円滑な防災活動を行えるよう体制を整えています。

#### 火災・災害への対応

各工場には、火災に備えて消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また、防災用資器材の常時確保、高圧ガス防災訓練、手順についての定期的な見直しを行い、安全と環境に重大な影響を与えないよう緊急処置訓練を継続して実施しています。市民団体、関係官庁や業界との合同防災訓練にも積極的に参加し、作業員の防災に対する意識向上を図っています。

#### 化学物質の漏洩への対応

有害化学物質の漏洩に備えて処理手順を整備するとともに、空気呼吸器の装着を含めた訓練を実施しています。

#### BCP（事業継続計画）の策定

大規模災害が発生した場合でもお客様へ安定的に商品を提供するため、BCPを策定しています。災害発生時には二次災害防止に努め、地域社会・行政・取引先企業などと連携して地域の復旧に努めます。

また、大震災によるライフライン停止や、各拠点での帰宅困難者の発生を想定し、備蓄品の手配・管理を行っています。

今後もBCPの実効性を高めるために、継続的な訓練を実施し、体制を整備していきます。



有毒ガス漏洩を想定した訓練（土佐工場）

サステナブル経営の推進

社会

健康経営・衛生管理

南海化学グループは2021年10月、社員の心身の健康づくりに取り組み、社員の働きがいと経済成長に貢献することを表明する「健康経営宣言」を策定し、社内外に公表しました。社員の健康意識の向上や生活習慣の改善、メンタルヘルス対策の強化など、全社で「健康経営」の推進に取り組んでいます。

【健康経営宣言】

南海化学株式会社は「もっとやればもっとできる」をスローガンに、新たなステージ・高みに向かって、社員全員が120%の能力を発揮し、さらに成長することを目指しています。そのためには、社員の心身の健康が第一にあると考えています。

そこで当社は、社員の健康づくりの維持・増進を推進します。

健康は本人だけでなく家族を含めた望みであります。また、地球環境と豊かな社会の創生に貢献する企業として、健康寿命の延伸など社会の要請に応えることは欠かせない使命と捉えています。

南海化学株式会社は、経営として社員の健康づくりに取り組み、社員の働きがいと経済成長に貢献することをここに宣言いたします。

2021年10月

「健康経営優良法人2024」に認定

南海化学は2024年、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」に認定されました。2022年度、2023年度に続き、3年連続の認定となりました。



【主な取り組み】

ストレスチェック

メンタルヘルスの重要性を踏まえ、2021年度から全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。メンタル不調者の発生を防ぐとともに、不調の兆候を早期に見出し、予防的な対応を実施するのが目的です。より働きやすく健康的な職場環境の実現に向けた取り組みです。

健康管理の推進

全従業員を対象とした年1回の定期健康診断の他、化学物質などの取り扱い業務に従事する従業員に対しては年2回の特殊健康診断を実施しています。健康診断後、希望者には産業医との面談を設け、健康について指導しています。

また、産業医による月1回の衛生講話や保健指導員による健康相談を実施するなど、従業員の健康管理を推進し、疾病予防に努めています。

安全教育の推進

安全管理の手法や労働安全マネジメントシステムの考え方などについて、社内報で定期的に取り上げて解説・周知しています。危険予知(KY)のトレーニングや事故事例を題材にした研修など、現場の安全管理スキルの向上にも取り組んでいます。

人材育成

多様な人材が存分に活躍できる職場環境を構築するため、年次、職位、職能ごとに求められる能力・専門知識の習得を目的とした研修制度を実施し、継続的な人材育成に取り組んでいます。

■ 階層別研修



【主な制度】

各種資格取得奨励制度

社員の能力向上、キャリアアップに資する各種資格の取得を支援するため、資格取得奨励制度を設けています。資格取得に必要な受験費用・受講費用・登録費用・交通費などの全額を会社が負担しています。

【主な取得資格】 電気主任技術者・危険物取扱者・乙種防火・公害防止管理者・社会保険労務士・公認内部監査人・ITストラテジスト試験など

メンター制度

近年、若年者の早期離職が社会問題となっています。当社グループでは2020年4月、この若年者早期離職を食い止め、企業として優秀な人材を確保するために、「メンター制度」を導入しました。

メンターとは指導者や助言者(Mentor)の意味で、メンター制度は、先輩社員が対象となる社員に対して定期的に面談し、疑問点や悩みなどを聞いてサポートする仕組みです。社員同士のコミュニケーションを促進させ、新入社員の定着率を高めるなどの効果が期待できます。

2021年度以降、メンター選出基準を改定するとともに、メンター候補者の事前教育の徹底、メンター相互の意見交換などにも積極的に取り組んでいます。新入社員に寄り添い、成長を支援するための制度の充実に努めています。

サステナブル経営の推進

社会

ダイバーシティについて

南海化学グループでは2024年3月、男性社員育児休業の平均取得率70%以上を目指す「次世代育成対策推進法に基づく行動計画」と、採用者に占める女性割合40%以上を目標とする「女性活躍推進法に基づく行動計画」（計画期間はいずれも2024年4月1日から2年間）を策定し、大阪府労働局に届出・公表しました。

その他、サステナビリティの実現に向けて、働きがいも含めた職場の価値を高める活動として、働き方改革や女性活躍推進タスクフォースの設置、キャリア採用、定年退職者の再雇用、障がい者雇用などを促進しています。

女性活躍推進タスクフォース

女性が活躍できる職場環境をつくることは、多様な背景をもつ社員全員にとって働きやすい職場づくりにつながると考えています。女性がいきいきと活躍できる職場環境の整備やキャリアアップの機会を増やすため、2018年7月に女性活躍推進タスクフォースを発足させました。これまでに、健康診断や勤務体系などの制度変更を実現しています。

女性活躍推進タスクフォースは、先進的な取り組みをしている他社との会合を設け、意見交換や情報共有なども実施しています。



タスクフォースの成果：「女性特有疾患検診補助制度」の実現

女性特有疾患検診は、40歳未満は公的な補助金制度がないため全額自己負担（40歳以上は偶数年のみ会社負担で、それ以外は自己負担）でした。当社グループの女性活躍推進タスクフォースの提言により、2020年4月から、満34歳以上の女性役職員に対する「乳がん検診（マンモグラフィ検診・超音波検診）・子宮頸がんの検診」を会社負担で受検できるようになりました。2024年4月からは全年齢を対象としました。

社外からの表彰・認証

2022年「大阪市女性活躍リーディングカンパニー 三つ星」認証取得

「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」は、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業などを、大阪府が一定の基準に則り認証する制度です。当社グループは、2021年に「二つ星認証」を取得し、2022年には「三つ星認証企業」認証を取得しました。



「男性社員育児休業取得」インタビュー

2022年4月の育児・介護休業法改正を機に、当社グループでは男性社員の育児休業取得のための取り組みを促進しています。2023年度に和歌山工場で育児休業を取得したYさん夫妻と、上司へのインタビューを紹介します。



和歌山工場 無機製造部 無機製造グループ  
T.Y.さん

配偶者  
I.Y.さん

私が育休を取得したのは、「子どもが日々成長する姿を近くで見たい。もっと接する時間が欲しい」と思ったからです。

夫は子どもと過ごす時間を大切に思ってくれているので、今回の育休をとっても楽しみにしていました。普段の日勤夜勤を繰り返す勤務体制では子どもとの時間を十分に取れないので、育休の1カ月間は子どもの成長を毎日一緒に見ることができて良かったです。

育休の期間については、当初から1カ月と決めていました。あまり短いと仕事に行っている時と変わらなくなってしまうし、長期間になるとやはり金銭面での負担が大きいです。

夫の勤め先が、育休制度をちゃんと取らせてもらえる会社であることに感謝しています。

育休中は子どものオムツ替えやミルク、お風呂、その合間に家事を済ませ、一緒にお昼寝などを過ごしていました。たまに近くの図書館のキッズスペースに出かけたりもしました。

子どもが日々成長していく姿を毎日見られて本当に良かったし、家族みんなで過ごす時間ができたのも良かったです。今回の育休取得で感じたのは、一人で育児をするのと二人でするとでは、体力的にも精神的にも大きな違いがあるということです。



私が育休を取得したことで妻に精神的なゆとりができたのであれば、それが何よりのメリットだったと思います。

上司のコメント 無機製造グループリーダー

Yさん夫妻は共働きです。事前に育休を取得したいと相談された際は、奥さんの育児の負担軽減になれば良いと思いました。

交替勤務の職場なので、勤務変更などの調整で製造メンバーへの声掛けなどの対応はあったものの、全員の協力があり、現場ではなんら問題はありませんでした。私が上司として心掛けたのは、Yさんが一定期間職場を離れることでプレッシャーを感じないよう、丁寧にフォローすることでした。



和歌山工場の無機製造部では2人目の男性社員育休取得となり、より男性が育休を取得しやすい職場環境になったと思います。

サステナブル経営の推進

社会

化学品安全情報

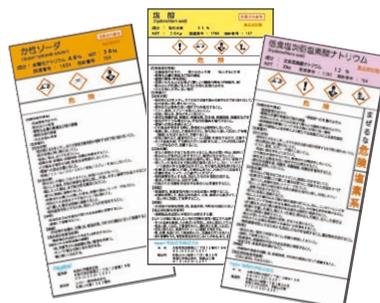
安全性や品質の高い製品を提供するために積極的に情報を開示する他、品質改善活動を推進し、製品の安全性確保と品質向上に努めています。

品質管理活動

品質マネジメントシステム(ISO9001)に基づき、品質管理の仕組みや製品の品質改善活動を計画的に進めています。ISO9001:2015年版への移行を早期に完了し、従来のマネジメントに加えてリスクに基づく改善を取り入れ、より安定した品質と供給体制の実現に向けて活動しています。

適正表示の取り組み

改正労働安全衛生法に基づき、容器・包装製品への表示内容を見直し、同法および施行規則に準じた表示項目について視認性の高い表示方法とラベルに変更しました。危険有害情報を適切に伝えるため、より分かりやすい安全情報の提供に努めています。



製品表示の一例

安全データシート

お客様に化学品を安全に使用していただくために、SDS\*を作成し、当社ホームページに掲載しています。危険有害性情報、法規制に対応した変更など、常に新しい情報を掲載するよう努めています。

南海化学 公開SDS [https://www.nankai-chem.co.jp/product\\_sds/](https://www.nankai-chem.co.jp/product_sds/)

\*SDS: Safety Data Sheetの略。安全データシート。化学品に関する事故の防止、また、管理をするため事業者が化学物質や製品を他の事業者に出荷する際に、使用者や取引先に対して、その化学物質に関する情報を提供するためのもの

※JISZ 7253:2019への対応を完了

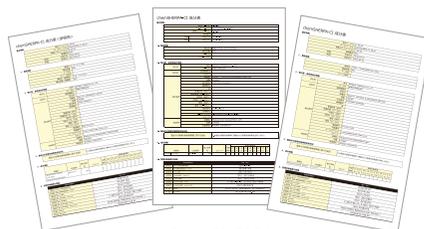


安全データシート (SDS)

ChemSHERPA\*への対応

製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム「ChemSHERPA」について、南海化学グループの全製品について対応可能としました。また、対象リストの改訂に係る更新にも随時対応しています。

\*ChemSHERPA: 製品に含有する化学物質情報を、川上から川下までサプライチェーン全体で適正に運用するため、経済産業省主導で2015年10月にリリースされたデータ作成支援ツールの名称



ChemSHERPA

JIS認証とハラル\*認証の取得・更新

当社製品を安全・安心に使用していただくために、さまざまな認証取得に取り組んでいます。

JIS認証: 2019年4月アdblue®製品\*

ハラル認証: 2020年2月酢酸ナトリウム製品

\*ハラル (HALAL): イスラム教の戒律に則って生産・製造された製品であることを示す認証制度

\*アdblue®製品: 水に高純度の工業用尿素を溶かして製造する無色・透明の尿素水溶液

社会との対話

ステークホルダーに向けた当社の情報発信の他、工場が立地する地域でさまざまなコミュニケーション活動を展開しています。

「環境・社会報告書」

「サステナビリティレポート」の発行

2001年から毎年「環境・社会報告書」を発行し、当社グループの環境に関する取り組みを紹介しています。

環境活動を多くの方にご理解いただくため、「環境・社会報告書」をホームページに掲載しています。

<https://www.nankai-chem.co.jp/sustainability/environmental-society/>



コミュニティへの参加

地域社会との交流として、地域主催行事のボランティア活動や地元コミュニティの行事に積極的に参加しています。2023年10月に開催された第75回わかやま商工まつりでは、当社社員2名が優良従業員として表彰されました。

事業所周辺の浄化、清掃など地域環境美化運動にも積極的に参加し、企業活動への理解を深めていただけるよう努めています。



土佐工場周辺での美化活動と和歌山河川敷の草刈りの様子

“和歌山工場オープンカンパニー”に工業高校の生徒を招待

2024年6月20日、「わかやま産業を支える人づくりプロジェクト」の一環で、工業高校の生徒を対象とした支援活動“和歌山工場オープンカンパニー”を開催しました。和歌山工業高等学校化学技術科の3年生30名を和歌山工場に招待し、無機製造部門と研究開発部門の見学および当社の事業概要や業務内容の紹介などを行いました。

当日は、2024年に当社に入社した同校卒業生が入社後の経験談を披露し、参加学生からのさまざまな質問に答えました。

研究開発部門の見学では、当社で使用している分析機器や実験の一部を紹介しました。参加学生たちが先輩の説明に熱心に耳を傾ける姿が印象的でした。



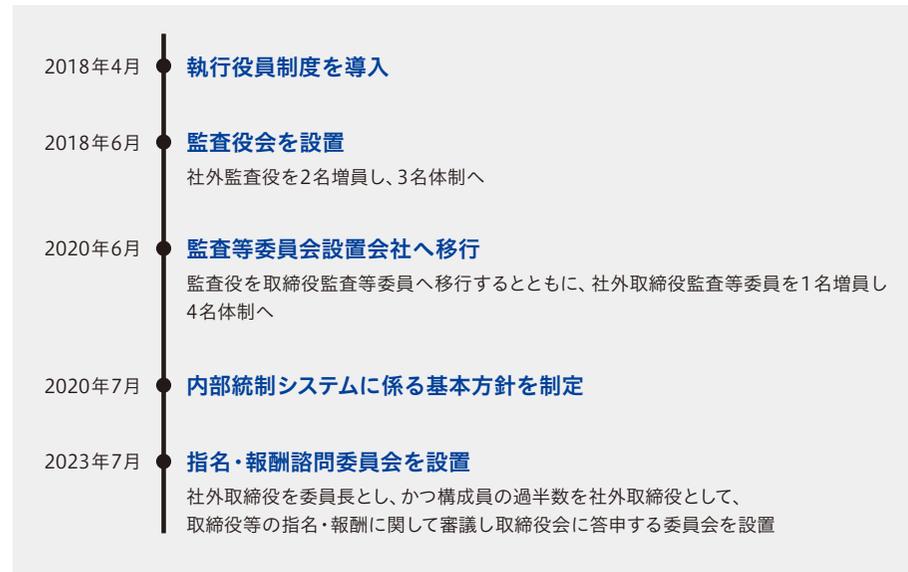
## サステナブル経営の推進 コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

南海化学グループは、株主・顧客・従業員など全てのステークホルダーを重視した経営を行うことで、皆様にご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレートガバナンスの基本方針としています。

効率的かつ公正で透明性の高い経営および経営監視機能の強化を目指すとともに、法令遵守の徹底および迅速かつ正確な適時開示により、社会、そしてステークホルダーの信頼を得ることで、継続的に企業価値を高めていきます。

#### ■ コーポレートガバナンスの変遷



#### 〈ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組みについて〉

ステークホルダーの立場の尊重については、「南海化学グループ役職員行動規範」において、株主・投資家・顧客・取引先、行政当局、社会といったさまざまなステークホルダーに対する責任について規定しています。

ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの策定については、「南海化学グループ役職員行動規範」において、企業活動における透明性の確保と積極的・効果的かつ公正な開示を行うことを規定しています。

環境保全活動、CSR活動に関する取り組み状況は、年1回、『環境・社会報告書』『サステナビリティレポート』に取りまとめ、当社ホームページで公開しています。

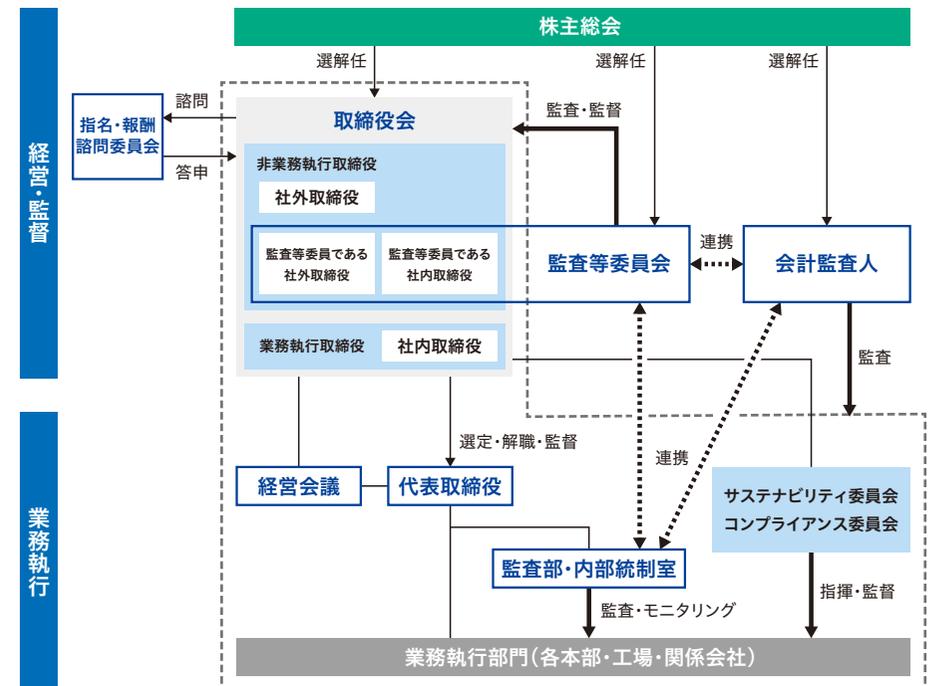
### コーポレートガバナンス体制の概要

監査等委員である取締役が取締役会における議決権を保有することで、取締役会の監査監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実および企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。

会社法に基づく機関の他に、経営の透明性の向上と取締役会の監督機能の強化を目的とした指名・報酬諮問委員会および経営の監督機能の充実と執行機能の効率化・機動化を両立することを目的とした経営会議を設置しています。また、適切な業務運営並びに健全な発展に資することを目的として、代表取締役社長執行役員直轄の監査部を設置しています。

監査等委員会の機能を有効に活用しながら、「経営の透明性の向上」「スピーディな意思決定」「経営の監視・監督機能の強化」を図るものとして、現在の体制を採用しています。

#### ■ コーポレートガバナンス体制図 (2024年10月1日現在)



サステナブル経営の推進

コーポレートガバナンス [コーポレートガバナンスに関する各組織]

取締役および取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）により構成され、代表取締役社長執行役員が議長を務めています。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する基本方針、法令や定款で定められた事項、会社経営・グループ経営に関する重要事項等取締役会規則にて定めた事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。



社外取締役 堀尾 知樹 | 取締役常務執行役員 谷崎 彰男 | 代表取締役社長執行役員 杉岡 伸也 | 取締役執行役員 長津 徹 | 取締役執行役員 吉門 孝芳

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、社外取締役監査等委員3名と代表取締役1名の計4名で構成されています。

指名・報酬諮問委員会は原則として年4回開催し、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任と解任に関する事項、代表取締役の選定と解職、取締役の報酬などに関する方針や内容に関する事項、その他取締役会から諮問を受けた事項などを協議し、取締役会に答申します。同委員会の設置趣旨に鑑み、取締役会では、その意見を最大限尊重することを原則としています。

経営会議

経営会議は、業務執行取締役と執行役員7名の他、招集権者である代表取締役社長執行役員によって指名されたメンバーで構成されており、代表取締役社長執行役員が議長を務めています。社外取締役と監査等委員である取締役は任意により出席できるものとしています。

経営会議は、毎月1回以上開催することとし、会社の業務執行に関する事項のうち、経営に関する重要な事項を協議する他、各部門からの報告に基づく情報共有および意見交換を通じて、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討と意思決定を行っています。

2023年度の取締役会の内容

【開催数】	【決議内容】
16回	決算承認、株主総会招集、役員報酬・会計監査人報酬、配当方針、中期経営計画、設備投資、自己株式の処分、重要な財産の処分、株式報酬制度導入、子会社の清算・組織変更、重要な人事の承認、重要な規程の改定など

【報告内容】
取締役職務執行状況、月次決算、会計監査人監査計画・実施状況、リスクマネジメント委員会・コンプライアンス委員会活動状況、内部統制評価結果、関係当事者取引状況、子会社設備投資など

監査等委員および監査等委員会

監査等委員および監査等委員会は、常勤の取締役監査等委員1名と非常勤の取締役監査等委員3名で構成され、常勤の取締役監査等委員が議長と委員長を務めています。

監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行について適宜協議した上、議決に参加する他、重要な決裁書類の閲覧などを行い、業務状況を監査することとしています。

監査等委員会は、原則として毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催しており、各取締役および取締役会全体の職務執行についての意見交換などを通じて適正な監視を行っています。また、監査部、内部統制室および会計監査人と相互に連携して共通の認識を保持し、有効に監査が行われるよう努めています。



社外取締役監査等委員 渡邊 りつ子 | 取締役監査等委員 上川 圭一 | 社外取締役監査等委員 伊集院 薫 | 社外取締役監査等委員 海部 行延

監査部

監査部は代表取締役社長執行役員直轄の部署で、部長を含む2名で構成しています。当社および当社グループの内部監査を実施し、その結果については代表取締役社長執行役員へ報告するとともに、定期的に取締役会に報告しています。

また、監査部は、監査等委員会において監査計画、職務遂行状況および監査結果などについて報告し、監査等委員と意見や情報交換を行っています。

会計監査人とは、会計監査人の往査時に適宜意見交換を行うことにより、相互に連携を図っています。

サステナブル経営の推進

コーポレートガバナンス [取締役] (2024年6月26日現在)



(後列左から)  
取締役監査等委員(社外取締役) 海部 行延  
取締役監査等委員(社外取締役) 伊集院 薫  
取締役監査等委員(常勤) 上川 圭一  
取締役執行役員 吉門 孝芳  
取締役(社外取締役) 堀尾 知樹  
取締役執行役員 長津 徹

(前列左から)  
取締役監査等委員(社外取締役) 渡邊 りつ子  
代表取締役社長執行役員 杉岡 伸也  
取締役常務執行役員 谷崎 彰男

取締役のスキルマトリクス

地位	氏名	取締役特に期待する知見・経験・能力等						2023年度 取締役会 出席回数
		企業経営 経営戦略	財務・会計	コンプライアンス・ リスク管理	営業 マーケティング	製造・品質	研究開発	
代表取締役	杉岡 伸也	●	●	●	●	●	●	※
常務取締役	谷崎 彰男	●	●	●	●	●	●	16回/16回
取締役	長津 徹	●	●	●	●	●	●	※
取締役	吉門 孝芳	●	●	●	●	●	●	16回/16回
取締役(社外)	堀尾 知樹	●	●	●	●	●	●	16回/16回
取締役 監査等委員	上川 圭一	●	●	●	●	●	●	16回/16回
取締役(社外) 監査等委員	伊集院 薫	●	●	●	●	●	●	16回/16回
取締役(社外) 監査等委員	海部 行延	●	●	●	●	●	●	16回/16回
取締役(社外) 監査等委員	渡邊 りつ子	●	●	●	●	●	●	※

※杉岡、長津、渡邊は2024年に選任

独立役員の数 9人のうち4人

当社は、会社法が定める社外役員の要件および東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社が社外取締役に求める能力・経験などを有し、取締役会などにおいて積極的に意見・提言できる人材を社外取締役として選任することとしています。

独立役員の実績

氏名	監査等 役員	独立 役員	選任理由
堀尾 知樹	●	●	長年にわたる化学メーカー勤務に基づく化学メーカーの企業経営や営業における豊富な経験と高い見識を生かし、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための適切な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役に選任。
伊集院 薫	●	●	長年にわたる総合商社勤務および企業経営における豊富な経験と高い見識に加え、内部統制に関する経験も豊富である。これらの経験と見識を生かし、実効的な監査、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための適切な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役(監査等委員)に選任。
海部 行延	●	●	長年にわたる金融機関勤務を経て上場会社の管理部門を管掌する役員として経営に関与し、企業財務・会計に関する豊富な経験と高い見識、また企業経営者の経験を有する。これらの経験と見識を生かし、実効的な監査、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための適切な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役(監査等委員)に選任。
渡邊 りつ子	●	●	弁護士としての専門的な知識や豊富な経験を有していることから、実効的な監査、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための適切な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役(監査等委員)に選任。

社外取締役のサポート体制

担当取締役および取締役会事務局が、取締役会開催前に議案の事前通知および必要に応じて事前説明を行っています。社外取締役から情報の提供を求められたときは、担当取締役および取締役会事務局が窓口となり、必要な情報を収集して報告しています。

サステナブル経営の推進

コーポレートガバナンス [リスクマネジメント]

[リスクマネジメント基本規程]

1. リスクマネジメントは、南海化学グループの事業の継続・安定的発展を確保するだけでなく、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会等の南海化学グループを取り巻くあらゆるステークホルダー（利害関係者）の視点から行わなければならない。
2. 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動しなければならない。
3. コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動しなければならない。
4. 自部門における事業遂行上のリスクについては、その部門長の責任による自律的マネジメントを基本とする。
5. 不正に関するリスクを検討する際に、単に不正に関する表面的な事実だけでなく、不正を犯させるにいたる動機、原因、背景等を踏まえ、適切にリスクを評価し、対応しなければならない。

リスクマネジメント体制

当社は、事業活動に潜在するさまざまな内外リスクを全体的かつ適切に管理するために「リスクマネジメント基本規程」を定め、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会（2024年10月1日付でリスクマネジメント委員会から改定）を設置しています。

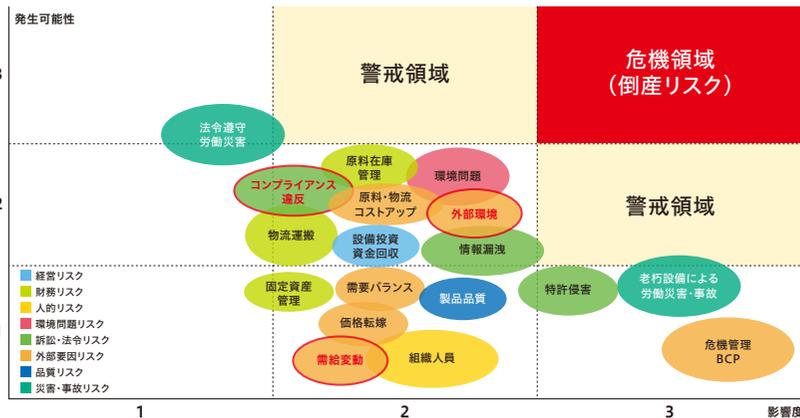
サステナビリティ委員会では、当社および当社グループ各社の業務に関するリスクの抽出と評価を行った上で優先的に管理するリスクの特定を行い、リスクの予防、軽減、移転および回避処置を講じるなど、平時のリスク管理活動を推進しています。

また、事業の運営に大きな影響を及ぼす恐れのある経営危機が発生した場合に対応できるよう、危機管理本部を設置しています。

影響度の高いリスクへの対応

「リスクマネジメント基本規程」のリスクより、影響度が高い（レベル3）と分類する3つのリスクと、その対応を紹介します。

リスクマップ(2024年度)



影響度のレベル定義

レベル	定義	影響度の判断	影響度の判断
3 (高)	大きな影響	1億円以上	訴訟につながる(経営責任)
2 (中)	中程度	1000万円以上	法令違反(管理者責任)
1 (低)	軽い影響	1000万円未満	注意・処分レベル

※金額的な見積もりが困難な場合、コンプライアンス的な指標も可とする

発生可能性のレベル定義

レベル	定義	頻度の状況
3 (高)	たびたび発生	1年に複数回発生
2 (中)	中程度	1年に1~2回発生
1 (低)	発生しにくい	数年に1回程度発生

※基本は自社基準。ただし、指標となる他社状況などから、相対的評価も可とする  
※頻度の状況について、レベル感は対象とするリスクにより指標を決める

リスク	想定するリスクの内容	対応策
突発的な事故や災害の発生	危機管理体制 BCP (事業継続計画) が機能せず、多額の損失、人的損失、信用失墜につながり、業務が継続できなくなる。	被害想定を高めることにより、BCPを継続的に見直し、防災対策、復旧計画のレベルアップを図っていく。 ※一方でBCP運用計画資料の緊急連絡系統図、組織体制の定期的な見直し、および各拠点での常時閲覧可能な配備を徹底する。
製造拠点の稼働	老朽化した設備が重大な労働災害、環境事故の原因となる。	① 予防保全の確立 ② 不要設備、配管の撤去 ③ 老朽設備の修繕または更新 (計画保全)
知的財産の保護	・他社特許侵害による他社からの訴訟リスク ・報道などによる社会的信頼の失墜リスク	① 特許教育 ② 特許クリアランスの仕組みづくり ・研究開発開始時の先行技術調査 ・研究開発成果の権利化 ・事業開始時の特許クリアランス… 特許鑑定結果の承認の仕組み

サステナブル経営の推進

コーポレートガバナンス [コンプライアンス]

コンプライアンス体制の整備

当社は、高い倫理観を持ち、社会から必要とされる人材の育成を目指し、人権の尊重、労働関係法令・就業規則の遵守、公正な取り引き、反社会的勢力との関係遮断などを「南海化学グループ行動規範」に定めています。

また、代表取締役社長執行役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、当社および当社グループ各社のコンプライアンス活動の推進のため、コンプライアンス教育計画の策定、コンプライアンス違反に関する事実調査、対応策の検討・審議、取締役会への報告および対応策の実施状況のモニタリングを行っています。

■ コンプライアンス委員会体制図 (2024年10月1日)



内部通報制度

当社および当社グループ各社における法令違反その他のコンプライアンスに関する社内外の相談窓口を設けています。



内部通報制度を社内に周知するポスター

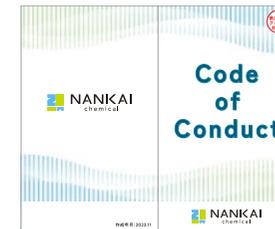
反社会的勢力排除に向けた取り組み

反社会的勢力排除に向けて、「反社会的勢力対応規程」「反社会的勢力対応細則」「反社会的勢力の排除にかかる調査実施細則」を制定し、当該規程や細則に沿った手続きを実施しています。反社会的勢力に関する業務を所管する部署は当社管理部です。

各取引先との契約においては、反社会的勢力排除条項を定めるなど、反社会的勢力との接点を一切持たないよう取り組んでいます。外部組織との連携として、2020年1月に大阪府企業防衛連合協議会に加入し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めています。

南海化学グループ行動規範 小冊子「Code of Conduct」の常時携帯

コンプライアンス遵守を実践するために、当社グループにおける方針・基準を定めた小冊子「Code of Conduct」を全従業員に配布し、原則として常時携帯することにより、その周知徹底を図っています。



南海化学グループ従業員行動規範 小冊子「Code of Conduct」

コンプライアンス教育

入社した社員には、入社時研修で行動規範などのコンプライアンス関連規程の説明を行っています。全社員には、年間計画を立てて研修を実施しています。

■ 2023年度の実施研修

実施時期	2023年8月	2023年11月	2024年3月
研修	技術流出防止のための情報管理	インサイダー取引規制	コーポレートガバナンス & コンプライアンス
研修内容	重要情報である各種技術情報の流出防止に関する注意点などについて、大阪府より講師による講義を実施	上場企業の関係者が株式の取り引きをするに際し、注意すべき「インサイダー取引規制」について、外部講師による講義を実施	コーポレートガバナンスやコンプライアンスの重要性を具体的な事例を通して徹底を図るため、外部講師による研修を実施

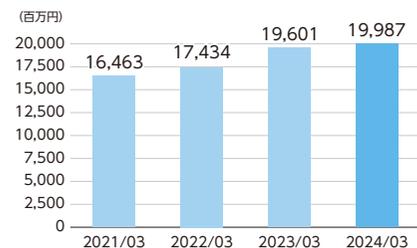
インサイダー取引規制セミナー

上場企業の関係者が株式の取り引きをするに際して注意すべき「インサイダー取引規制」について、本社・各拠点の全社員を対象に、外部の専門講師によるオンラインセミナーを実施しました。業務都合などで当日受講できなかった社員については後日、ビデオ視聴による受講を実施し、インサイダー取引規制について理解を深め、社内規程に基づく取り引きを行うことを徹底しました。

# 財務データ ハイライト(連結)

## 経営成績

■ 売上高



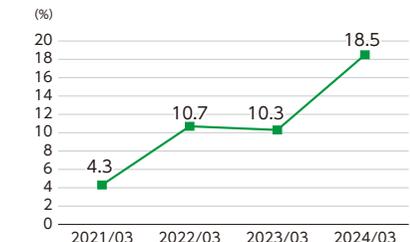
■ 営業利益と経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

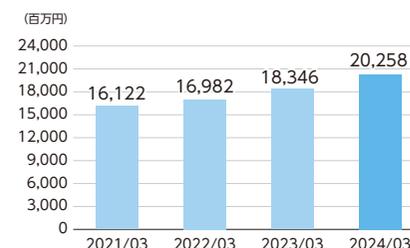


■ ROE(自己資本利益率)



## 財務状況

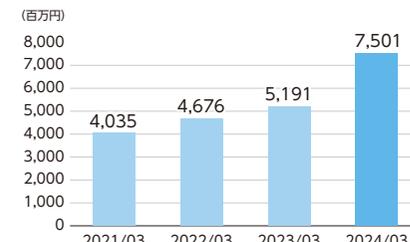
■ 総資産



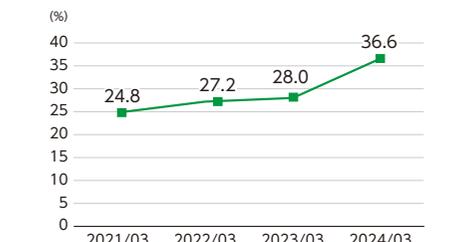
■ 有利子負債残高・D/Eレシオ



■ 純資産

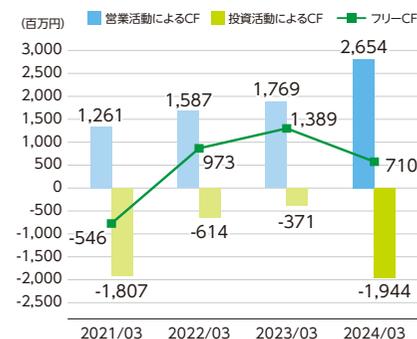


■ 自己資本比率



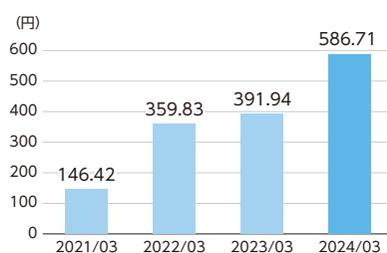
## キャッシュフローの状況

■ キャッシュフロー

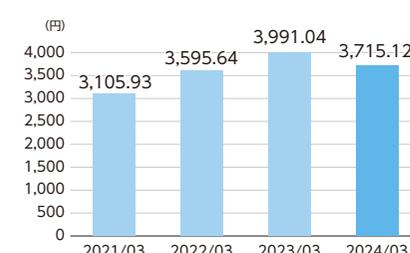


## 1株当たり情報・配当

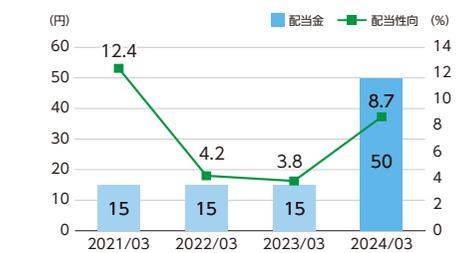
■ 1株当たり当期純利益



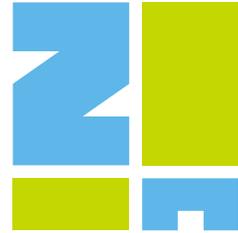
■ 1株当たり純資産



■ 1株当たり配当金と配当性向







問いつづける。解きつづける。

**Sustainability Report 2024**

**南海化学株式会社**

〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目12番19号 四ツ橋スタービル

<https://www.nankai-chem.co.jp/>